

2025 年度
報告書データベース作成に関する説明会
予稿集

独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所
企画調整部文化財情報研究室

趣旨

埋蔵文化財の記録の中心となる発掘調査報告書は、国民の共有財産としての価値を最大限に活かすために、より開かれた形での情報提供が望ましい。文化財動画や文化財ベン
トなどを調査成果の発信と連携させることで、より効果的な発信が可能となる。当説明会
では、報告書の電子公開をはじめ、様々な文化財情報の登録に関する実務を説明し、文化
財情報の一層の活用促進をはかることにより、普及公開に資することを目的とする。

第1回開催概要

日時：令和7（2025）年10月15日（水）13:00-17:00

会場：愛媛県美術館

主催： 国立文化財機構奈良文化財研究所

後援： 愛媛県教育委員会

協力： 国立大学法人島根大学附属図書館

第2回開催概要

日時：令和7（2025）年10月23日（木）13:00-17:00

会場：山梨県庁舎 防災新館

主催： 国立文化財機構奈良文化財研究所

共催： 山梨県

協力： 国立大学法人島根大学附属図書館

第3回開催概要

日時：令和7（2025）年11月20日（木）13:00-17:00

会場：沖縄県立埋蔵文化財センター

主催： 国立文化財機構奈良文化財研究所

共催： 沖縄県教育委員会

協力： 国立大学法人島根大学附属図書館

第1回 プログラム

13:00～13:05 開催趣旨・開会挨拶

13:05～13:35 基調「令和時代の文化財デジタルデータの発信と活用」
長 直信 文化庁文化財第二課 埋蔵文化財部門 文化財調査官

13:35～13:55 報告「遺跡調査と情報発信」
芝康次郎 奈良文化財研究所 主任研究員

13:55～14:30 報告「多様な文化財情報プラットフォームである全国文化財総覧」
高田 祐一 奈良文化財研究所企画調整部 主任研究員

—————休憩（14:30～14:45）—————

14:45～15:20 案内「報告書電子化・遺跡抄録登録の実務に関わる説明」
矢田 貴史 島根大学附属図書館 情報サービスグループ

15:20～15:45 案内「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業に関する説明」
武内 樹治 奈良文化財研究所企画調整部 アソシエイトフェロー

—————休憩[質問票の回収]（15:45～16:00）—————

16:00～16:30 質疑応答
回答者： 長 直信／芝 康次郎／高田 祐一／矢田 貴史／武内 樹治

16:30～16:35 閉会挨拶

16:35～17:00 個別相談会（当日相談歓迎）

第2回 プログラム

13:00～13:05 開催趣旨・開会挨拶

13:05～13:35 基調「令和時代の文化財デジタルデータの発信と活用」
大澤 正吾 文化庁文化財第二課 埋蔵文化財部門 文化財調査官

13:35～13:50 報告「デジタル時代における調査のあり方」
国武 貞克 奈良文化財研究所 主任研究員

13:50～14:25 報告「多様な文化財情報プラットフォームである全国文化財総覧」
高田 祐一 奈良文化財研究所企画調整部 主任研究員

—————休憩（14:25～14:35）—————

14:35～15:10 案内「報告書電子化・遺跡抄録登録の実務に関わる説明」（録画）
矢田 貴史 島根大学附属図書館 情報サービスグループ

15:10～15:35 案内「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業に関する説明」
武内 樹治 奈良文化財研究所企画調整部 アソシエイトフェロー

15:35～15:45 報告「山梨における文化財情報のデジタル化について」
森原 明廣 山梨県埋蔵文化財センター 所長

—————休憩〔質問票の回収〕（15:45～16:00）—————

16:00～16:30 質疑応答
回答者： 大澤 正吾／国武 貞克／高田 祐一／武内 樹治

16:30～16:35 閉会挨拶

—————
16:35～17:00 個別相談会（当日相談歓迎）

第3回 プログラム

13:00～13:05 開催趣旨・開会挨拶

13:05～13:35 基調「令和時代の文化財デジタルデータの発信と活用」
田中 龍一 文化庁文化財第二課 埋蔵文化財部門 文化財調査官

13:35～13:50 報告「デジタル時代における調査のあり方」
国武 貞克 奈良文化財研究所 主任研究員

13:50～14:25 報告「多様な文化財情報プラットフォームである全国文化財総覧」
高田 祐一 奈良文化財研究所企画調整部 主任研究員

—————休憩（14:25～14:40）—————

14:40～15:15 案内「報告書電子化・遺跡抄録登録の実務に関わる説明」（録画）
矢田 貴史 島根大学附属図書館 情報サービスグループ

15:15～15:40 案内「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業に関する説明」
武内 樹治 奈良文化財研究所企画調整部 アソシエイトフェロー

—————休憩[質問票の回収]（15:40～15:55）—————

15:55～16:25 質疑応答
回答者： 田中 龍一／国武 貞克／高田 祐一／武内 樹治

16:25～16:30 閉会挨拶

16:30～17:00 個別相談会（当日相談歓迎）

令和時代の文化財デジタルデータの発信と活用

文化庁文化財第二課埋蔵文化財部門

1. 社会的要請としてのデジタル化

我が国は急激な人口減少社会へ突入しており、官民間問わずに人材不足が今後より深刻化する。行政に関して言えば、質の高い公共サービス維持とともに、多様化するニーズへの対応等、より少ない人数で効果的な業務遂行が求められることとなる（「自治体戦略2040構想研究会 第一次・第二次報告」平成30年7月、総務省など）。社会全体でのデジタル技術の活用とは、こうした喫緊の課題に対応する手段であるとともに、適切に運用することによって、業務効率化による負担軽減やコスト削減にも寄与するものである。政府はこうした認識のもと、国及び地方公共団体が共通のデジタル基盤を整備・運用していくための基本方針を定めている（「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」令和6年6月21日、デジタル行財政改革会議）。

文化財保護の場においても、デジタルアーカイブや三次元技術の応用等、デジタル技術の運用はすでに多くの組織で進められている。一方で、日進月歩の技術であるが故に、これらが組織や業務全体の中で効果的、効率的に運用されているか、持続可能なものとなっているのか等、現状の見直しを含め思考を巡らせることも必要になるだろう。ここでは、報告者が所掌する埋蔵文化財保護行政におけるデジタル技術と、今後活用していくための考え方について示したい。

2. 埋蔵文化財保護行政におけるデジタル技術

（1）埋蔵文化財保護の4段階とデジタル技術

埋蔵文化財保護行政は、①把握・周知、②調整、③保存、④活用の4つの段階が適切に運用され、循環することによって成り立つ（『埋蔵文化財の保存と活用』、平成19年2月1日、埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究委員会）。これらの諸段階で用いられているデジタル技術はおおよそ以下のようになる。

- ①把握・周知、②調整：遺跡地図（GIS）・遺跡台帳等の管理等
- ③保存（記録保存含む）：デジタルカメラ・三次元計測含む各種計測技術等
- ④活用：報告書アーカイブ・AR・VR等

埋蔵文化財調査の基本である発掘調査は、伝統的にアナログ技術が主流をなしてきた。これは、発掘調査記録の性質によるところが大きい。すなわち、一次資料である発掘調査の図面、記録類は、調査の代償として得られるもので、失われた場合に復元が困難であること、そして恒久的な保存管理により次世代に引き継ぐ責務があること（『発掘調査のてびき』文化庁文化財部記念物課、平成22年、以下『てびき』という。）によって、適切な場所が確保できれば保存管理が可能であるためである。デジタルデータの保存管理に係るコストやデータ

消失などのリスクへの不安は、当時デジタル技術の積極的な導入への障壁となっていたし、現在でもその側面も少なからずある。

（２）デジタル技術導入の背景と経過—『発掘調査のてびき』・『デジタル報告』

文化庁が示す考え方においても、技術進展によるデジタル技術導入の必要性を認めつつも、記録類の恒久的保存と管理の担保の観点から、安易な導入には注意を促してきた。これはやはり、発掘調査記録は遺跡の破壊に対する代償であるとの考えが根底にある。例えば、『てびき』において示された発掘調査報告書に求められる基本原則は、

- ①将来にわたって保存されること、
- ②相応の精度を有すること、
- ③公開・活用のための形態・方法が適切であること、

である。そのため形態は「記録媒体自体が劣化のほか、媒体の規格変更や製造中止など、いくつかの問題が指摘されるデジタルデータではなく、紙媒体による印刷物であることが求められる」とされた。

『てびき』公表後、デジタル技術は大きく進展し、誰しもが手軽にデジタルデータに利用できる環境が整備されてきた。こうした情勢を受けて文化庁が設置した外部有識者からなる埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査検討委員会が検討し、それを報告として公表したのが、『埋蔵文化財保護行政におけるデジタル技術の導入について１～３』（報告）（平成２９年～令和２年、以下『デジタル報告』という）である。ここで検討されたのは、デジタルカメラの導入（『デジタル報告１』）、発掘調査報告書とデジタル技術（『同２』）、一次資料（図面、写真類）のデジタル化（『同３』）である。これらは、フィルムからデジタルへの移行が急速に進んだカメラに関する考え方、報告書発行部数が限られる中で、デジタル化することで報告書を効果的に活用する考え方と方策、保管へのリスクやコストの問題が顕在化している一次資料のデジタル化に対する考え方等、喫緊の課題に対する対応を示した。

ただ、技術進展や社会変化は目まぐるしい。一連の報告からコロナ禍を挟んだ現在、社会的状況はさらに大きく変化したといっていよい。文化庁は、現在でも『てびき』の原則①～③の考え方を堅持している。一方で、デジタル社会への対応を可能な限り進めていくべきであり、埋蔵文化財保護行政そのもののイノベーションを行う必要がある（芝康次郎「なぜ今、新技術か—埋蔵文化財保護行政をめぐる課題解決に向けて—」『月刊文化財』令和５年８月号、２０２３年等）。つまり、①～③をデジタルによって実現する方法を検討する時代に突入したと言えよう。埋蔵文化財保護行政においても人材不足や技術継承の課題は、各方面で顕在化しており、その解消のためにデジタル技術等の導入の検討は不可欠と言えよう。冒頭で述べた社会の大きな変化は、今後の埋蔵文化財保護行政の在り方にも大きな影響を及ぼすことは必定で、その変化にいかに対応するかは喫緊の課題である。埋蔵文化財保護行政は、今まさに大きな岐路に立っている。

3. 「発掘調査のイノベーション事業」について

令和4年7月22日に文化審議会文化財分科会が公表した『これからの埋蔵文化財保護の在り方について（第一次報告書）』は、現在の社会的課題の中でどのように埋蔵文化財保護を進めていくべきかを示したものである（資料1）。重要な埋蔵文化財を現状保存するために必要な事項の1つとして挙げられたのが、「埋蔵文化財把握のための技術革新」である。これに対応する具体的な取組が、令和5年度より5か年計画で実施している「発掘調査のイノベーションによる新たな埋蔵文化財保護システムのための調査研究事業」（以下、イノベーション事業）である。これは、埋蔵文化財の早期把握による開発計画からの回避、予期せぬ埋蔵文化財の発見により発生するコストの最小化等、開発事業との両立を図るため、埋蔵文化財調査全体について新技術の導入と普及を目指したものである。

事業初年度と2年目（令和5・6年度）は、遺跡把握に関わる新技術の導入・普及に係る調査研究を中心に実施した。具体的には、①既存の航空レーザ測量データを利用した、地表に顕在化している埋蔵文化財の把握に係る調査研究、そして②AI技術等を用いた遺跡の自動判読や遺跡の存在予測に係る調査研究である。①は、国土の約8割をカバーする既存のレーザ測量データ（航空レーザ測量データポータルサイト <https://sokugikyo.com/laser/>）を用いて微地形表現図を作成することで、現地表面に何らかの痕跡を残す遺構（古墳や山城等）を把握することが可能である。令和6年度の調査研究では、航空レーザ測量データの取得から現地での埋蔵文化財の把握に係る事項をまとめ、地域の文化財担当者が実践できるようマニュアルを作成した。文化庁HPにて公開中であり（bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/94197801_01.pdf）、ぜひ活用いただきたい。②の調査研究は、我が国では研究実践例の少ない分野である。特に遺跡の存在予測に関しては挑戦的なテーマであるが、これまで遺跡を把握する際に、一般的に行われてきた微地形の観察や過去の発掘調査データ（試掘・確認調査等を含む）の活用を、システムとして集約、統合したうえで、AI技術等を用いて解析することで存在予測につなげようとするものである。

これまで蓄積された実に35万件に及ぶ発掘調査とその調査に係るデータは、世界に誇るべきビックデータである。文化庁は、現状の遺跡地図の高精度化及び客観化に資するこれらのデータを集約、統合するシステムとして「全国遺跡情報ポータル」の構築と運用を構想している。令和7年度事業は上記システム構築に係る①全国遺跡情報の集約・統合に係る調査研究の他、②地下に潜在的な埋蔵文化財の存在予測に関する調査研究、③存在予測に基づく埋蔵文化財包蔵地範囲の可視化に関する調査研究を実施中である。今後は、発掘調査に関わる新技術導入、普及についても検討する予定である。既に各調査組織において、特に遺構、遺物の記録作業に関わる三次元技術の導入が進んでいる。調査研究では、これらの効果検証を行いつつ、遺跡の把握から報告書作成（および活用）に至るまでトータルパッケージとして運用できる新技術の導入を目指して検討を進めたい。

近年、20～30代前半の若手職員が増え、世代交代も確実に進んでいるが、現在のボリュームゾーンは40代後半～50代にあり、10～20年後には、より少ない人数で担う事態が必

ずやってくる。大きなポイントは、ベテラン職員が培った技術や経験をいかに継承していくかである。この手段がデジタル化や機械化である。デジタル化は、業務やデータ管理の効率化等の側面もちろんあるが、誰もが扱えるデータ群にしておくことで、持続可能な行政システムの構築にも役立つ。

4. 埋蔵文化財を社会に生かすために

(1) 埋蔵文化財統計データにみる現在

デジタル化は、以上のような内的課題への対応のためであるとともに、社会への還元という視点においても効果的な手段となりうる。埋蔵文化財を含む文化財の活用は、言うまでもなく適切な保存の上に成り立つが、調査研究に基づいて把握した価値を、より広く伝えていく方策を講じていく必要がある。

文化庁が毎年実施している埋蔵文化財関係統計調査によると、我が国の周知の埋蔵文化財包蔵地数（≡遺跡数）は47万2,071ヶ所存在する（2022年時点）。令和6年度に実施された開発に伴ういわゆる記録保存調査は6,985件、保存目的調査や大学等による発掘調査の件数は280件である。こうした傾向は平成に入ってから以降、30年以上にわたって概ね同様の傾向を維持しており、当面続くと予想される。また、報告書刊行数は令和5年度が1,464件、国立文化財機構奈良文化財研究所（以下、奈文研という）が取りまとめた『全国遺跡報告総目録』によると、発掘調査報告書刊行総数がおおよそ10万件に上る。さらに、保管されている出土遺物のコンテナ数は893万箱以上で、遺物総数は天文学的な数字と言えるだろう。こうした数字を見るだけでも、膨大な調査情報が蓄積されていることがわかる。これをいかに社会に活かしていくか、このことに向き合わねばならない。

(2) 埋蔵文化財情報の活用と発信

こうした膨大な考古資料の保存、管理には課題も多いが、文化財は国民的財産（文化財保護法第4条の2）であり、それに関わる情報も公共の財産と考え、その情報のオープン化と活用は、文化財の価値の共有を進め、保護意識の向上にも寄与しうる。

発掘調査報告書のオープン化については、『デジタル報告2』に示したとおり、奈文研が運営する「全国文化財総覧」（<https://sitereports.nabunken.go.jp/ja>）（以下、「総覧」という）においてなされており、PDFを有する書誌情報は4万件を超える。発掘調査報告書の需要への対応という点に留まらず、円滑な埋蔵文化財保護行政の推進という点にも大いに資する。総覧は、遺跡に関する関連情報（動画、イベント等）も閲覧できる仕組みを有し、文化財情報のプラットフォームとしても有用であり、積極的な活用が期待される。

情報のオープン化はあらゆる人々に情報を届けるために行うものであり、その方法は、多様であってよい。コロナ禍で広まった動画による発信もその1つと言えるだろう。（文化庁もYouTube番組「いせきへ行こう！」を50本以上制作し、絶賛配信中である）。研究や行政の専門職員らが得た情報群をオープン化することで、情報共有する人々の裾野が広がり、結果的に公共の財産たる埋蔵文化財を将来に継承できる可能性を高めることにも

なるだろう（芝康次郎「考古学と刊行物・広報・データベース」『考古学の輪郭』、2024年）。

繰り返すが、社会は目まぐるしく変化している。冒頭に述べた社会情勢やニーズを意識しつつ、文化財を将来に確実に継承していくために、文化財（記録等を含む）の適切な保存とその管理、そして情報共有と発信が必要である。



←文化庁・埋蔵文化財 HP
（各種報告・統計資料掲載）



←文化庁 YouTube
「いせきへ行こう！」

これからの埋蔵文化財保護の在り方について（第一次報告書）

<概要>

I. 検討の背景

（問題意識）

- 埋蔵文化財は、国や地域の歴史を語る上で欠くことができないものであり、これを調査し、その内容等に応じて適切な保護を図り、広く国民にその価値を伝えることは、国や地方公共団体の重要な責務である。
- 一方、開発に携わる立場からすれば、予期せぬ埋蔵文化財の発見による事業期間や経費の増大、事業効果の低下、地域や住民への影響等が生じた場合の影響は大きい。
- 埋蔵文化財の保護と、開発事業を円滑に進め、互いにその影響を最小限に抑えることが、持続可能な形で両立できるよう、これまでの様々な事例や経験も踏まえ、重要な遺跡の保護を図る方策を改めて検討することが必要である。

（調査事項）

- ①現状保存すべき埋蔵文化財に関する考え方の整理
- ②重要な埋蔵文化財を現状保存するために必要な事項

II. 現状保存すべき埋蔵文化財に関する考え方の整理

○議論の前提として、埋蔵文化財を以下に区分して整理

- （ア）国が指定する史跡に相当するとして文化審議会によるリスト化（IV①で後述）がなされたもののうち、指定手続きが未了であるもの
- （イ）内容把握や調査が行われた結果段階で、国の史跡指定には相当しないと判断がなされたもの
- （ウ）内容等の把握や価値判断がなされていないもの

➡（ア）を「指定相当の埋蔵文化財」と定義し、より効果的な保存方策を検討

○指定相当の埋蔵文化財を抽出する際の目安

指定基準(昭和26年文化財保護委員会告示第2号)の内容を具体化し、指定相当の埋蔵文化財の事前把握を進めやすくする観点から、以下の目安を設定する。

- ①国家形成や国家的な事件等に係る遺跡、各時代の政治や社会の形態を象徴する遺跡
- ②我が国の社会・文化の多様性を示す遺跡
- ③各時代の祭祀信仰・経済・技術・交通等の特性を示す遺跡

の要件を満たすもののうち、保存状態が良好で必要な範囲が保存されているものの中から、**i 典型性・象徴性、ii 希少性、iii 研究上、学史上**の観点から限定し、文化審議会等の意見を踏まえ抽出。

Ⅲ. 指定相当の埋蔵文化財保護に係る課題

①埋蔵文化財包蔵地の把握と調査に係る課題

あらかじめ埋蔵文化財包蔵地の内容等について十分な情報がないため、現状、発掘調査は開発事業に伴って実施されることが多く、結果として開発事業の延期や費用増を招いている。

②指定相当の埋蔵文化財の認定と共有に係る課題

指定相当の埋蔵文化財の考え方の整理・共有が必ずしもなされていないため、発掘調査において、国の史跡指定に相当するような埋蔵文化財が発見されても、国と地方公共団体間において適切に情報共有がなされないことがある。

③地方公共団体における体制や連携に係る課題

埋蔵文化財保護行政は専門性の高い分野であるが、専門職員を配置している市町村は少ない。また、文化財部局が保有する埋蔵文化財包蔵地の情報を、開発部局や地域住民等に示しておく等の連携が必要となる。

④近世・近代の遺跡の把握に係る課題

近世・近代の遺跡については、これまでの国の通知においても必ずしも明確な価値判断の基準が設けられておらず、その件数は地方公共団体間に著しい差がある。

Ⅳ. 重要な埋蔵文化財を現状保存するために必要な事項

①指定相当の埋蔵文化財のリストの作成・公表

国において、地方公共団体の協力も得て、指定相当の埋蔵文化財の具体的な名称や範囲等をリスト化し、公表する。国は、その保護について、地方公共団体に専門的な指導・助言を行う。また、地方公共団体においては、遺跡地図の高精度化を図る。

※リストに登載されていない指定相当の埋蔵文化財が発見された場合においても、国は積極的に、地方公共団体と連携し、技術的助言や情報提供を行っていく。

②埋蔵文化財の内容把握のための技術革新

埋蔵文化財の事前把握を進めるため、三次元レーザー測量や地中レーダー探査等の技術導入・開発・普及を図る。

③埋蔵文化財の把握・周知に向けた都道府県・市町村の役割の明確化

○都道府県は、指定相当の埋蔵文化財の考え方等を正確に域内市町村に伝えるとともに、域内市町村間で著しい差異が生じないように配慮する。また、市町村のみでは困難な調査や価値判断を、市町村とも協力して行う。

○市町村は、域内の埋蔵文化財の把握と周知に努めるとともに、積極的な調査、結果の都道府県との共有、保護に向けた調整等を行う。

④近世・近代の遺跡の取り扱い

国において、近世・近代の遺跡や埋蔵文化財包蔵地として取り扱う範囲の考え方等を整理し、新たに通知を発出して考え方を示す。

Ⅴ. 引き続き検討を要する課題

①地方公共団体における体制の構築と専門職員の確保について

②発掘調査等に協力することに伴う事業者における負担等の軽減の在り方について

遺跡調査と情報発信

芝康次郎（奈良文化財研究所）

1. 埋蔵文化財の保存と活用

文化財の保存と活用が謳われて久しい。文化財保護はこの両者が循環して初めて機能する（よく両輪と言われるが、ホイールの方が理解しやすい）。そしてこれは文化財保護法の理念でもある。遺跡（埋蔵文化財）の保存と活用は、ここで言うまでもなく、我々の先達によって多様な形で進められ、現在に至っている。遺跡に関する説明会や見学会、博物館や資料館での展示公開等は一般的であるし、遺跡の発掘調査成果や遺物の調査研究成果に基づいた発信事業も盛んで、各地で工夫が凝らされた事業が実施されている。後者を実施する場合は国からの予算的な援助もある（現在は「地域の特色ある埋蔵文化財活用事業」がそれにあたる）。保存と活用をいかに循環させるかは文化財行政の肝であり、課題でもある。

2. 発掘調査記録をどのように残すか

（1）発掘調査報告書の役割

埋蔵文化財の場合、保存と活用の間を繋ぐ基礎資料として位置づけられるのが発掘調査報告書である。『発掘調査のてびき』では、発掘調査報告書の役割は以下のように定義される。「発掘調査報告書とは、埋蔵文化財の発掘作業から整理等作業にいたる、発掘調査全般の成果を的確にまとめたものである。発掘調査は、この報告書が適切に刊行されることによって完結する」。そして、記録保存調査においては、「現状保存の措置をとることができなかった遺跡に代わり、後世に残す記録の中でもっとも中心となるもの」とされる（2頁）。このことは、発掘調査の不可逆性に鑑みて、その役割はこれまでも、そしてこれからも重要であることに変わりはない。

（2）発掘調査記録をどのように残すか

発掘調査記録をどう残すのかという課題は、突き詰めれば、遺跡（遺構・遺物）から情報をどのように引き出すか、引き出した情報をどのように記録して、保存していくということである。遺跡の情報を「引き出す」、「記録する」、「保存・管理する」、そして「見せる」という各々のプロセスの中で、従前の方法に比べて適切だと判断できるのであれば、積極的に取り入れていくべきだろう。もちろん、従前に比べての適切さというのは、正確性、効率性、費用対コスト、汎用性、そして保存性や管理性等の観点から一定程度の合意形成が必要である。紙媒体であれデジタル媒体であれ、メリットがあればデメリットもある。現在は、保存性、正確性、利活用の観点から紙媒体報告書とデジタル報告書の役割を認識した上での使い分けが推奨されており（『埋蔵文化財保護行政におけるデジタル技術の導入について2（報告）』埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究委員

会・文化庁、https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/hokoku_12.pdf）、多くの自治体、調査組織ではそのように運用されているが、技術の進展等に伴って常に点検が必要である。『発掘調査のてびき』が公開されて15年が経過し、デジタル技術は大きく進展した。文化庁がその後『デジタル報告』を取りまとめたが、発掘調査記録をどのように残すのかという観点は常に念頭に置いておきたい。誤解を恐れずに言えば、「マニュアルは作った時から劣化が始まる」のである。

先のプロセスの中で、遺跡情報の「保存し、管理する」、「見せる」という段階に有効なのが、奈良文化財研究所が運営する「全国文化財総覧」（旧全国遺跡報告総覧、以下文化財総覧という）である。このシステムは、低精度PDFを集約するプラットフォームとしての役割があり、現在PDFがある報告書は37,300件登録されている（令和7年10月3日現在）。奈文研の発掘調査報告書総目録によると約10万件であるので、登録数は3分の1強に上る。文化財総覧の成り立ちや現在の具体的機能については、本説明会の高田報告に譲るが、文化財総覧はただ単に、報告書がPDF利用できるようになったという枠組みにとどまるものではない。このことを遺跡調査の循環構造の中で位置付けてみたい。

3. 循環構造としての遺跡調査

埋蔵文化財保護行政は、把握・周知、調整、保存、活用の4段階で整理される。そしてこれが循環的に機能することによって円滑な埋蔵文化財保護につながる。近年の新たな技術はこの循環をより活性化することに役立つ。ここではこれを遺跡調査にフォーカスして、「把握・周知+調整」→「調査」→「保存・管理」→「活用」を分けて、それぞれに位置付けられる新技術を列挙した。これは先の「引き出す」、「記録する」、「保存・管理する」、「見せる」の各プロセスとも同期する。

まず、「把握・周知+調整」段階に位置付けられるのが、遺跡地図のGIS化や空中写真や航空レーザ測量データを用いた埋蔵文化財の把握だ。近年全国で整備が進んでいる三次元レーザ測量データによる微地形表現図をもとに、地表に顕在化した埋蔵文化財（古墳や山城等）の発見効率が飛躍的に上がっている。文化庁はその利用についてのマニュアルを今年度初めに公開してその利用を促している（『既存の航空レーザ測量データを用いた埋蔵文化財の把握に係る利用マニュアル』埋蔵文化財発掘調査等技術検討委員会、https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/94197801_01.pdf）。こうした成果をもとに遺跡地図を更新していく。遺跡地図は一般市民が目にする最も重要な情報の1つであり正確性が求められるが、新技術を用いることはこれに資する。

次に「調査」段階。三次元技術による遺構実測等は、近年飛躍的に導入が進んでいる。特に、フォトグラメトリ（SfM/MVS）の利用は、遺構記録作業をより効率化・迅速化に資する技術として、地方公共団体を含めて調査組織に導入、普及している（詳しくは、『月刊文化財』令和5年8月号、同令和6年8月号、同令和7年8月号の事例報告を参照）。現在、地方公共団体等での調査手法の実態調査では、手測り、手描きに基づく従来型手法と

の三次元技術等を用いる新技術では半々の状況ではあるが、効率化という点においては後者が優位であり（川畑 2025）、正確性においても標定点の設置等の基本事項をクリアしていれば、圧倒的に優位である。そして、数年前に比べて格段に導入しやすい現在の状況を勘案すると、今後もさらに普及すると考えられる。

ところで、ここでの三次元モデルはオルソ画像化することで二次元記録に変換される（多くは下図としての利用）。本来であれば、立体構造物たる遺構や遺物は三次元モデルの方が適しているとも考えられるが、現在の紙媒体報告書を前提とする限り、また保存性という観点を考慮する限り、やはり当面は二次元記録を蓄積していく必要がある。

そして「保存・管理」段階。発掘調査の現地調査が終了すると、取得した遺構図や出土遺物の記録作成が行われる。このデータベース管理、そして三次元計測データの利用は、やはりかなりの程度導入が進んでおり、デジタル化された遺構図、遺物実測図等が発掘調査報告書に掲載される。デジタル化された発掘調査報告書のプラットフォームである「全国文化財総覧」はここに位置付けられるし、「利活用」という側面でも文化財総覧への登録、公開はきわめて有用である。オープン化され世界の誰もが入手可能な状態である。つまり、発掘調査報告書は「保存」と「活用」のハブであると述べたが、文化財総覧はこれをすこぶる強化することになる。「活用」の段階では、そうしてオープン化された発掘調査記録の利用、三次元モデルの展示公開（XR、VR）も含まれる。文化財総覧には三次元画像を集約するプラットフォーム「3D Viwer」もある。

このように、遺跡調査を循環構造で考えると、デジタル化の意義は、「把握・周知」から「活用」までを一気通貫に見通せる点にある。今は個々のプロセスで別のシステムを用いた作業になっているが、将来的にはいくつかを統合する、あるいは繋がりを持たせて、管理業務に資するものとするという道筋も考えることができる。現在文化庁が実施している「発掘調査のイノベーション事業」はこのことを念頭においた事業で、遺跡調査で得られた情報を、遺跡地図の高精度化や遺跡の存在予測に繋げようとするものである（近江 2025）。これは、これまで専門職員の頭の中でやってきたこと、アナログ的手法でやってきたことを具現化するという点で、専門知識の継承や行政内情報の管理にも資する。人材不足の声が喧しい中で、文化財を今後に引き継ぐための方策となりうる。

4. 「全国文化財総覧」による情報発信の意義

遺跡情報を保存、管理には課題も多い。一次資料の保存・管理の問題については人的・財政的リソース不足のみならず、データを長期保存するための環境や仕組みづくりも途上にある。それでも文化財は国民的財産であり、遺跡情報のオープン（データ）化とその活用は、課題解決の処方箋となりうる（福島 2020）。これまでに蓄積された膨大な考古情報群は世界屈指の質量を有し、日本社会においてもこれほどの地下情報は貴重な財産と言ってよい。「全国文化財総覧」の取組は、考古情報を発信する点でも大きな意味を持っているし、ここでオープン化することで、他のデジタルコンテンツとの有機的な連関が生まれ、

新たな価値の創出にもつながる。

データ群に関する保管、管理の方法には依然課題もあるが、紙媒体報告書にしても保管、管理の方法は常に付きまとう。各組織で報告書すべてを管理、閲覧することは容易ではない。そうした意味で、遺跡情報のオープン化について「情報を持っている、知っている人を増やす」という考え方で行ってみてはどうか。遺跡が国民的財産であるならば当然の考え方であり、その情報共有することで、文化財保護に関心をもつ人々の裾野を広がり、遺跡そのものを将来に継承できる可能性を高めることにもなるだろう。

引用文献

近江俊秀 2025「埋蔵文化財の存在予測の行政的な意味」『月刊文化財』令和7年8月号、12-15頁

川畑 純 2025「発掘調査の実態把握と新技術の効果検証」『月刊文化財』令和7年8月号、44-46頁

福島幸宏 2020「文化財情報を真の公共財にするために」『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用3』国立文化財機構奈良文化財研究所、118-121頁

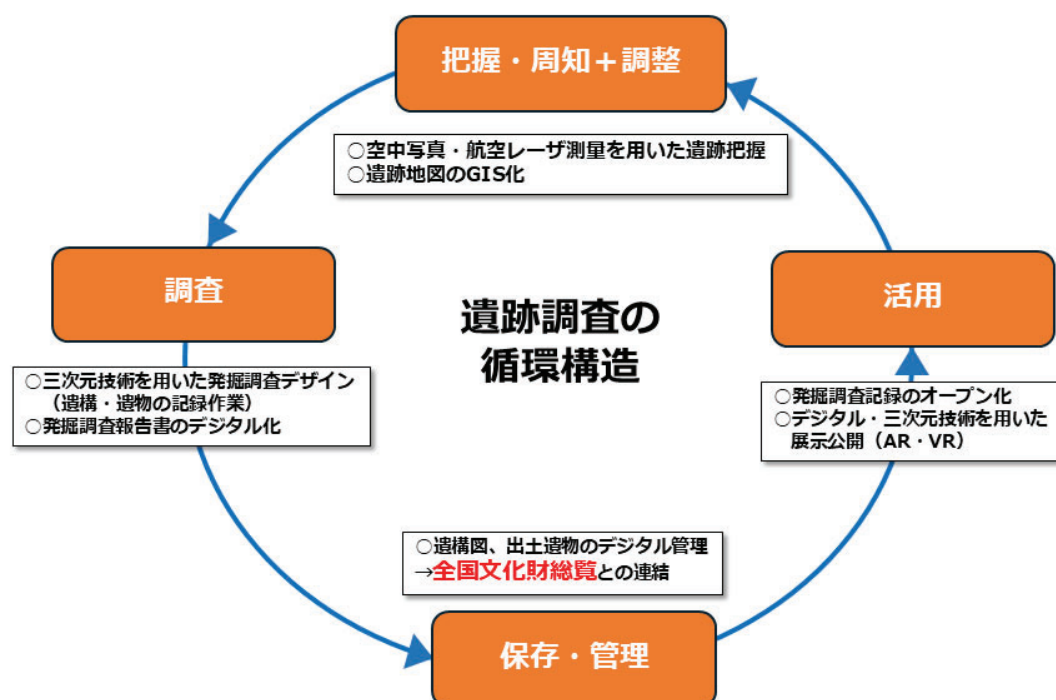


図 新技術を用いた遺跡調査と「文化財報告総覧」の位置づけ

文化財デジタル活用をめぐる埋蔵文化財保護行政の変遷

国武貞克

埋蔵文化財のデジタル活用をめぐる取り組みは、奈文研と文化庁で異なりながらも相互にリンクして進展し、埋蔵文化財保護行政に寄与してきた。最近 17 年の変遷は、奈文研が先行的に、統一的なプラットフォームを研究レベルで開発して提供し、それを受けた自治体や研究機関の利用状況を見て、文化庁が指針化するという流れで理解することができる点を強調しておきたい。

文化庁のデジタル活用についての指針は、平成 22 年の『発掘調査のてびき』刊行、平成 28 年の「埋蔵文化財保護行政におけるデジタル技術の活用について」の検討開始とその 3 件の報告、令和 5 年に開始された「発掘調査のイノベーション事業」の 3 段階で説明される。このうち『てびき』ではデジタルデータの取り扱いについての課題が指摘されるに留まり、利用条件についての具体的な提案は平成 29 年と令和元年に刊行された『デジタル報告 1～3』まで待つこととなった。この背景は、『てびき』刊行に先立つ 2 年前の平成 20 年に島根大学を中心とする国立大学付属図書館連合が開始した「全国遺跡資料リポジトリプロジェクト」が充実して進展し、そのデータベースが平成 27 年に奈文研に移管されて、統一的なプラットフォームである「全国遺跡報告総覧」が開発・供用され、それへの参加自治体が急速に増大した当時の現状を受けての対応によるものである。文化庁の指針提示が、島根大らのリポジトリ事業開始から 8 年遅れた原因は、平成 22 年 6 月の発掘調査報告書印刷刊行費に係る会計検査院の指摘が、平成 26 年 12 月の国交省課長通知により一応の解決をみるまで、報告書 PDF の埋蔵文化財行政上の位置づけを明確化できなかったためである。しかしその後の文化庁の検討は迅速かつ多角化し、デジタル活用に係る対応方針を網羅的な整理して、先の 3 件の報告に完備され明示された。

一方で「遺跡総覧」を開発・供用した後の奈文研の動向としては、先行して供用されていた欧州考古学情報共有基盤である ARIADNE プロジェクトと協力し、世界的な考古学資料プラットフォームの構築に寄与する方針を見出して、遺跡総覧データのさらなる整備を進めた。とりわけ遺跡の空間情報データの整備が課題となり、抄録データと遺跡地図データを基にして、地理空間情報の整備を果たして総覧データを連結し、後継の ARIADNE Plus プロジェクトに正規メンバーとして参画を果たした。27 か国 41 機関の考古学データが統合されたプラットフォームであり、EU 以外では日本のほか、米国、アルゼンチン、イスラエルが正規メンバーとなっている。その後、ARIADNE Plus プロ

プロジェクト参画にあたって整備した全国の埋蔵文化財包蔵地の地理空間情報を基盤として、令和3年には遺跡 WebGIS を開発・供用した。また近年の遺跡の3次元測量データの蓄積に伴い、産業技術総合研究所と協働して、令和4年に全国文化財デジタルツインプラットフォームの開発と供用を果たしている。これらは、令和2年の文化財動画ライブラリーの整備と供用と併せて、新型コロナウイルス感染症に伴う文化財デジタルデータ活用の深化に対応した新たなイノベーションであり、現在はまさに文化財のデジタル活用の爆発化に立ち会っていると見える現状にある。

文化庁が令和5年から開始した「発掘調査のイノベーション事業」は、上にみたようなデジタル技術の活用による多方面かつ急速な深化を背景に、発掘調査の効率化にはとどまらない質的な変革を意図している。くわえて従来から蓄積されてきた遺跡地図情報を、高度に複合データ化して、発掘調査や遺跡存否予測の革新的な高度化を目論んでいる。この点は、奈文研が令和元年の ARIADNE Plus プロジェクト参画以降、新たな統合的なシステム供用も想定して、研究と検証の実践を深化させている途上にある。令和7年以降にはこの課題の研究開発が加速化し、遠からず文化庁から新たな活用指針が提示されるであろう。

ほんの10年前には写真や図面データのデジタル化や、報告書のPDF化が文化財デジタル活用の主な課題であったが、現在は遺跡や遺物のデジタル計測データの高度利用が課題となっている。まさにデジタル活用の爆発期であり、埋蔵文化財調査の現場にもその影響は少なくない。遺跡発掘や遺物計測で取得すべき報告に必要なデータは従来と変わらないはずであるが、それが3次元データなど高度にデジタル化している現状において、まずはこれを従来と同じ形式の報告書で報告してもよいのかというのが直近の課題となるだろう。例えば、石器や土器などの遺物の3次元計測データの代表といえる株式会社ラングによる PEAKIT データは3次元の高度な情報を視覚的に明瞭に伝達できる。この PEAKIT データがもつ情報を十分に利用者に伝えるにはデータそのものを報告すべきところであるが、現行の紙印刷物を基本としてその検索活用データとしての PDF データでは、2次元の6面展開図にして紙に印刷して配布することになってしまう。これは高度な情報をもつ3次元データが現在の報告形態に既に適合的ではないことを示している。この点からみれば、現行の紙印刷物による報告書刊行は合理的ではないといえる。3次元データの活用がより高度化する流れが加速化すると予測される今後は、3次元データを2次元化して印刷する現状の手法は、かなり近い将来に行われなくなる過渡的な報告形態になるだろう。これへの対応策として、報告書の刊行形態を web 形式の公開とすれば、3次元データの掲載に適している。利便性や低コストであることに

加えて、報告書本来に求められるべき広汎な公開性やデータ保存性の高さが原因となつて、web 型式の発掘報告は不可逆的に普及していくに違いない。その際には記録保存調査結果の担保として、300 部程度の紙印刷物の配布に替わるデジタル上の対案が提示されなくてはならない。

遺物の 3 次元データを例にみても上のような課題がある。これ以外にも、文化財デジタル活用が高度化するとそれに合わせてこれまでの多くの慣行が、改変されていかざるを得ないであろう。デジタル活用の爆発期に直面した今日は、課題は日々変化している。今すぐにすべてを解決する方法は示せないが、それでも奈文研がこれまで一貫して開発供用してきた各種の統一プラットフォームの活用は、それへの解決策の一つとなるであろうと考えている。

文化財デジタル活用をめぐる埋蔵文化財保護行政の4期18年の変遷

奈文研 総覧関係

文化庁

外的要因

第0期 潜在	平成20年 平成21年	リポジトリ開始(島根大他)	
第1期 慎重	平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年	『てびき』刊行 遺跡総覧開始	会計検査院指摘 ↓ 国交省課長通知
第2期 検討	平成28年 平成29年	デジタル検討開始 報告1 報告2	
第3期 強力推進	平成30年 令和 1年	ARIADNE Plus参画 報告3	
第4期 爆発	令和 2年 令和 3年 令和 4年 令和 5年 令和 6年 令和 7年	文化財動画ライブラリ 文化財総覧 WebGIS 全国文化財DツインPF 文化財データリポジトリ イノベーション事業開始 今ココ！ 地理空間情報(遺跡地図ほか) AI	新型コロナ

多様な文化財情報プラットフォーム
である全国文化財総覧



奈良文化財研究所

Nara National Research Institute for Cultural Properties

文化財情報研究室 主任研究員
高田祐一

高田パートについて

SNS拡散歓迎！

ハッシュタグ

#全国文化財総覧

趣 旨：

埋蔵文化財の記録の中心となる発掘調査報告書は、**国民の共有財産としての価値を最大限に活かす**ために、より開かれた形での情報提供が望ましい。**文化財動画や文化財イベントなどを調査成果の発信と連携**させることで、より効果的な発信が可能となる。当説明会では、報告書の電子公開をはじめ、様々な文化財情報の登録に関する実務を説明し、文化財情報の一層の活用促進をはかることにより、普及公開に資することを目的とする。

何をしたら、
どうなるの？

前提

現状の課題：文化財情報の情報爆発

岩本圭輔「埋蔵文化財関係用語の収集と整理」

『奈良文化財研究所年報』1977年

「資料の全貌は、もはや誰にも把握しきれない。このため現在、研究、文化財・保護の仕事にたずさわる者が、過去の資料の蓄積を適切に選択して利用するのは、大変に難かしいという状況にあり、将来この傾向がさらに甚しくなることは目に見えている」



現状の課題：文化財情報の情報爆発

田中琢「第二次世界大戦後、発掘調査の数も多くなったし、**考古資料も厩大になった**。（中略）しかし、**逆に皮肉なことに、あまりにも情報が多くなりすぎて、かえってようわからんようになってきた。**」

佐原真「そうやな。」

田中琢・佐原真1993年「切口上ーエピローグ」『考古学の散歩道』

「年度末に刊行される発掘調査報告書も、その活用度はけっして高くはない。いわば制御できないほどの情報を、日本考古学は抱えてしまった」

広瀬和雄 2015「解説」『考古学で現代を見る』

人間不可読なテキスト量

情報アクセスに機械にも手伝ってもらう時代



Yuichi Takata@文化財デジタルアーカイブと石丁場のひと
@archaeology_arc

120億文字を1分間に600文字読んで、1日7時間読むと、132年で読み終わります。ただその間に、毎日、報告書は発行され続けるので、たぶん200年ぐらいあれば、なんとかなります。
問題は読むだけで肝心の論文書く時間はないですね。

午後1:01・2023年11月28日・1,553件の表示

👍 ポストのエンゲージメントを表示

情報爆発にどう対応したらよいのか？

「発掘調査のもたらす**多量の情報に対処**する**情報処理システムの確立**、考古学**固有の研究手法の強化**とすぐれた**研究方法の創造**、それは発掘調査と資料調査の**実践**のなかで行われるべきこと」

田中琢**1982**年「考古学、みかけだけのはなやかさ」
『同朋』

説明会の成功：下記を知ること

・何を

現在公開活用できる文化財データにはどのようなものがあるか？

・どうしたら

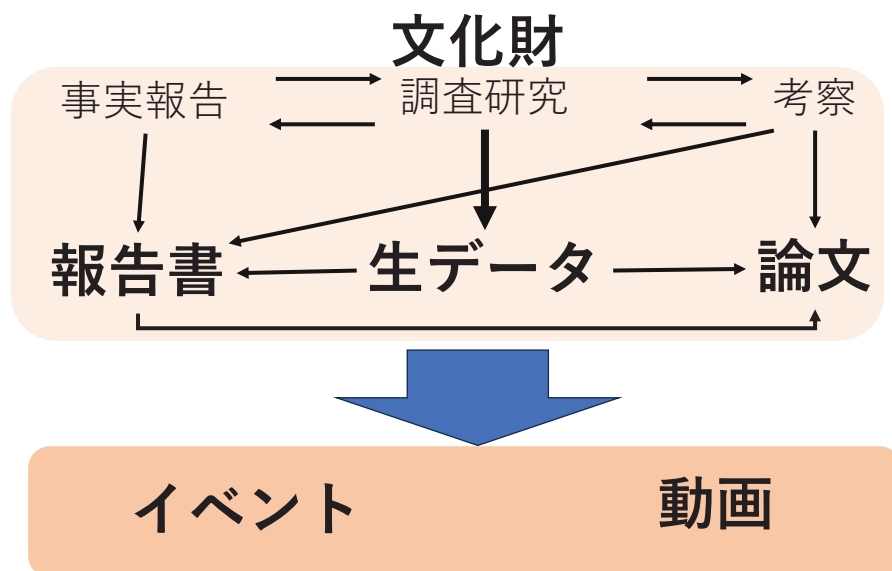
どういう公開プラットフォームがあるのか？

詳細手順は、矢田報告・武内報告

・どうなるの？

どういう効果があるのか？

調査研究・公開活用の循環



報告書

全国文化財総覧概要

■ユーザ側

- 入手困難な報告書を閲覧可能
- 発掘調査報告書の文章に対し**全文検索可能**
- 欲しい報告書PDFを**ダウンロード可能**

■発行機関側

- **無償**で文化財関係PDFを登録可能
- ダウンロード状況の**統計データの閲覧可能**
- 自機関への**HPリンク設定可能**

- ・灰色文献の解消
- ・蓄積型学問の考古学において、精緻な類例・前例調査が可能
- ・地域学習や成果の社会還元



<https://sitereports.nabunken.go.jp/>

全国文化財総覧群データ量

(20241212時点)

4万PDF 536万ページ 36億文字
位置情報あり文化財情報※67万件

■刊行物データ量

書誌登録数:132496 件
PDFがある書誌登録数:41383 件
総ページ数:5,369,775
総文字数:3,598,782,699

■文化財情報件数

遺跡抄録件数:147674 件
位置情報あり文化財情報※:669953 件
※建造物・有形等含む

■その他データ

文化財論文件数:120618 件
文化財動画件数:1310 件
文化財イベント件数:1258 件

■文化財関係用語シソーラス

語彙数:190607
※語彙に対する網羅率ではなく単純に登録件数

英語用語数:9238
韓国語用語数:1063
簡体字用語数:1193
繁体字用語数:500
よみ数:65318
類義語数:5118
関連語数:13393
上位語数:26
説明数:126976
表記ゆれ数:59736
名詞種別数:6
電子リソース数:21

読むことが不可能な量！

日本に報告書は何冊あるのか？ 2016年から9年かかった・・・

2024年8月30日
奈良文化財研究所

都道府県別の発掘調査報告書総目録
全都道府県分の整理完了および公開について

1、概要

(1)総目録の公開

都道府県別の発掘調査報告書総目録を全国遺跡報告総覧にて公開しました。史上初めて、日本における発掘調査報告書類の総数が判明しました。インターネットにて誰でも閲覧可能です。

日時:2024年8月26日(月)よりWEB公開

URL(全国遺跡報告総覧):<https://sitereports.nabunken.go.jp/>

※印刷物は、奈良文化財研究所図書資料室および国立国会図書館にて閲覧可能。各県立図書館、県内大学図書館等には2024年度内に配布予定。

(2)概要

これまで戦前を含め発掘調査報告書の発行数は不明であり、十数万～二十万冊とも言われてきました。奈良文化財研究所(以下、奈文研)では、実数を確定するため、2016年度から全国発掘調査報告書の総目録を作成してきました。2018年4月には兵庫県編を公開し、このたび全都道府県分の総目録が完成しました。

<https://sitereports.nabunken.go.jp/140161>

**戦前を含めた発掘調査報告書類の書誌総数：
99775 件（2024 年 8 月 26 日時点）**



送り出し 2 トン

ご協力ありがとうございました！！
印刷本を都道府県文化財課様に送付いたしました。
データ追加は総覧で登録願います。

文化財動画

奈文研公開動画の実例



研究員によるミニ解説 ～「古代のいのり－疫病退散！」展～

2020/08/07 一般公開

8/24時点 1,291 回視聴

視聴数の推移



公開から17日経過

最初の5日間で、視聴数の79%を占める

公開当初が一番視聴される傾向 → 短期的な消費

文化庁公開動画の実例

「発掘された日本列島2014」展の動画

2014/09/26 35本の動画を公開

2020/8/14時点（2149日経過）28391 回視聴

Max：3533 Min：104 平均：811



時間が経過しても視聴されない → 文化財を知ってもらう機会が減少。安定的な発信と利用が必要

文化財動画ライブラリーはなぜ必要か？

○動画を探しやすくする

- ・他のコンテンツの陰に隠れている？
- ・各機関の個別Webサイトに掲載されていることがわからない
- ・印刷物やイベントなど、関心に合わせて関連情報からたどり着けるようにする

○文化財を次世代に継承していく

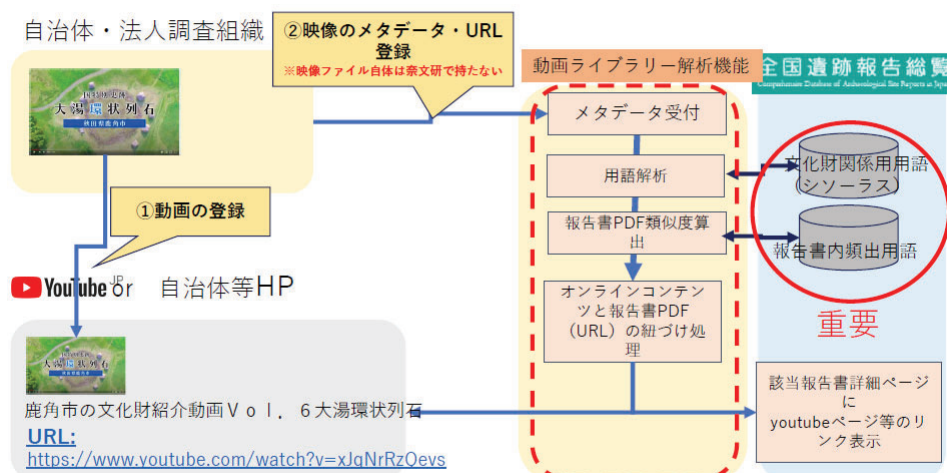
- ・文化財の継承は、短期的に消費するモデルより、息の長い取り組みが本来必要。安定的な情報発信と利活用。

・文化財動画においても、短期消費から安定的な発信と利活用へ転換する必要がある

- ・コロナ時代に対応していく必要

○文化庁と共同開発し、2020年8月26日公開

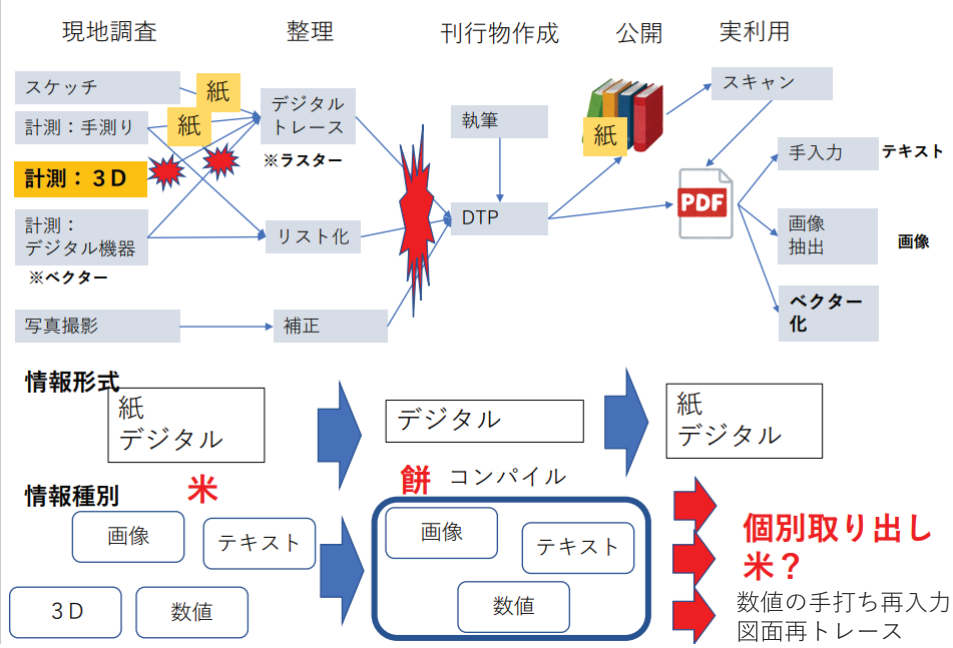
文化財動画ライブラリー作業フロー図



調査研究データ

文化財調査における情報と形式の流れ

現在



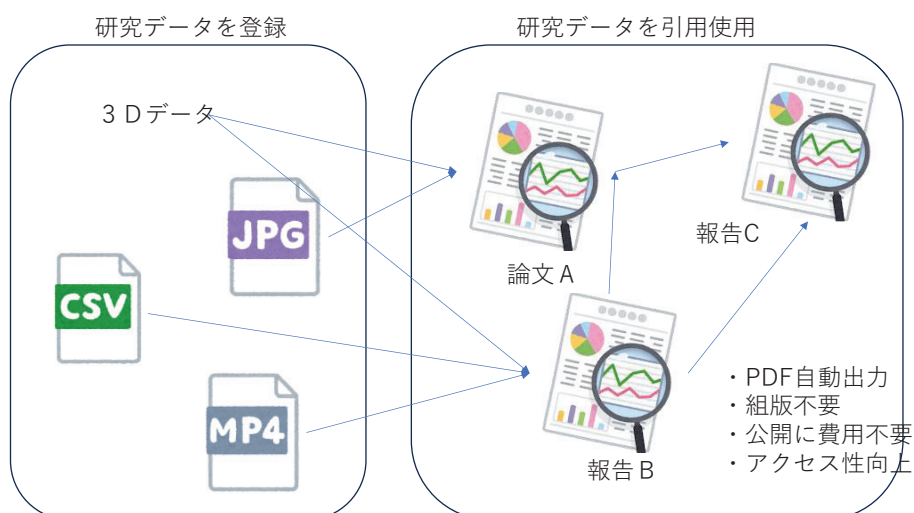
デジタルデータはデジタルで扱う

~~米 → 餅 → 米~~

データや成果が一番大事！

デジタルはデジタルで公開する。3Dは3Dで扱う
データ再利用性向上、データや論文の使用/被使用関係を可視化

文化財データリポジトリ 文化財オンラインライブラリー



文化財データリポジトリ

<https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/search-cultural-data-repository>

高田祐一・中村真一・堀内樹「UAV-LiDARによる小豆島加藤家石丁場の海底面地帯調査」『デジタル技術による文化財情報の記録と活用』

データ提供機関：奈良国立文化財研究所

文化財所在地（住所）：



高田祐一・堀内樹「文化財とハザードマップ図書のリスクを未然に調査する」『デジタル技術による文化財情報の記録と活用』

データ提供機関：奈良国立文化財研究所

文化財所在地（住所）：



高田祐一・堀内樹「水中遺跡を調査する—サイドスキャンソナーとReefMasterを用いた水深マップ作成—」『デジタル技術による文化財情報の記録と活用』

データ提供機関：奈良国立文化財研究所

文化財所在地（住所）：



図36 (画像・写真・図画)



ダウンロード 391 KB

データ名称 図36

英語名称 図36

概要

データ権利者 高田祐一 堀内樹

データ権利区分



この作品はクリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 国際 ライセンスの下に提供されています。

備考

文化財オンラインライブラリー

<https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/online-library/report/25>

水中遺跡を調査する—サイドスキャンソナーとReefMasterを用いた海底面探査—

堀内 樹治 (立命館大学大学院・日本学術振興会特別研究員 (DC)) 高田 祐一 (奈良文化財研究所)

Survey of Underwater Archaeological Sites -Bathymetric mapping using side-scan sonar and ReefMaster-

Takeuchi Mikiharu (Graduate Student, Ritsumeikan University・JSPS Research Fellow)
Takata Yuichi (Nara National Research Institute for Cultural Properties)

permalink <https://sitereports.nabunken.go.jp/online-library/report/25>

堀内 樹治, 高田 祐一 2024 「水中遺跡を調査する—サイドスキャンソナーとReefMasterを用いた海底面探査—」『デジタル技術による文化財情報の記録と活用』 遺跡地図・3D・GIS・モバイルスキャン・デジタルアーカイブ・文化財防災 <https://sitereports.nabunken.go.jp/online-library/report/25>

サイドスキャンソナーを用いた水中遺跡調査にて取得したデータを用いて専用ソフトウェア (ReefMaster) で面記録・地図画像を作成する工程を示す。作成した地図画像について出力方法とGISソフトウェアなどで取り込みを示す。さらに現地に別途取得したデータ (RTK・フォトグラメトリ) と照らし合わせながらスキャンソナー画像情報について検討と修正を行った。結果として、サイドスキャンソナーには位置情報のずれがあることが分かるものの、そのずれは他の方法で取得できる位置情報と比較しながらずれについて検証することができ、正しい位置に補正することが可能であるといえる。

PDFダウンロード 31.5 MB

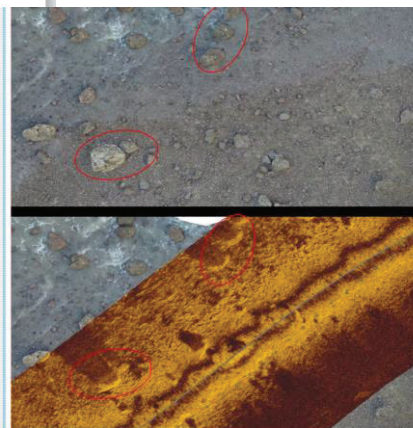


図38 合致している地点

上図がフォトグラメトリによる地図画像であり、下図では同一地点をモザイク画像とともに表示している。赤丸印で囲った石が同一であると判別した。

データリポジトリの推進

「奈文研所蔵画像約400点を新たにオープンデータ化しました」

画像掲載許諾業務
事務量 ↓

掲載日 (2024年10月17日 09:00)

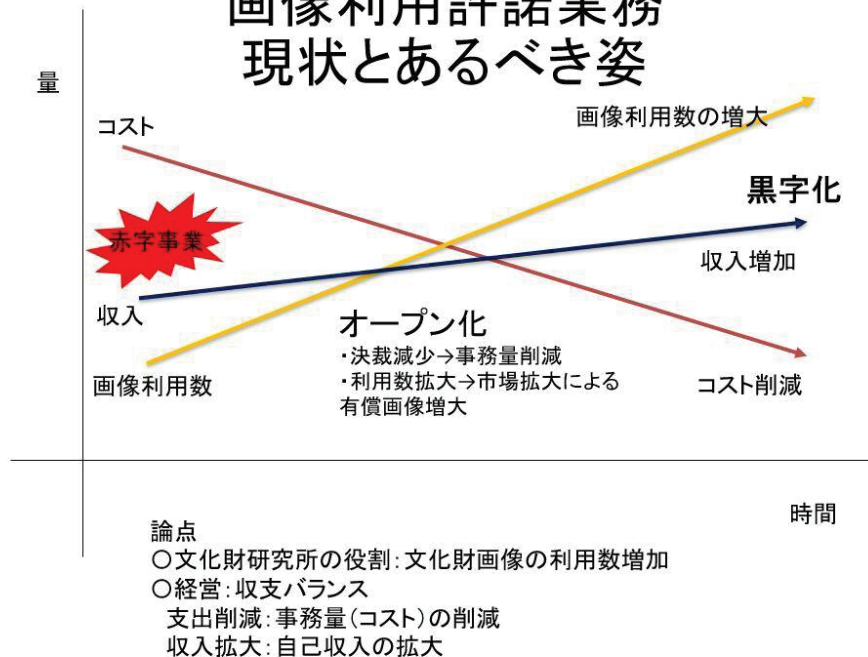


利用条件は、各画像に付与されているライセンス条件（クリエイティブ・コモンズ・ライセンス）をご確認ください。

CCBYの表示がある画像は、出典として「提供 奈良文化財研究所」とだけお示しいただければ、申請不要、無償でご利用いただけます。改変・商用利用もご自由です。

<https://www.nabunken.go.jp/nabunkenblog/2024/10/20240901-opendata.html>

画像利用許諾業務 現状とあるべき姿



文化財論文ナビ

[illegible]

<https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/article/15422>

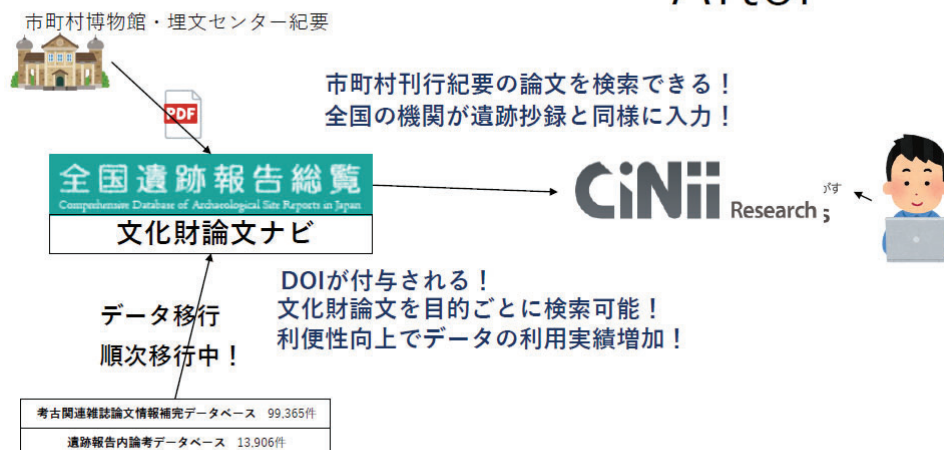
文化財論文ナビ

全国の埋文センター紀要にアクセスしやすくする

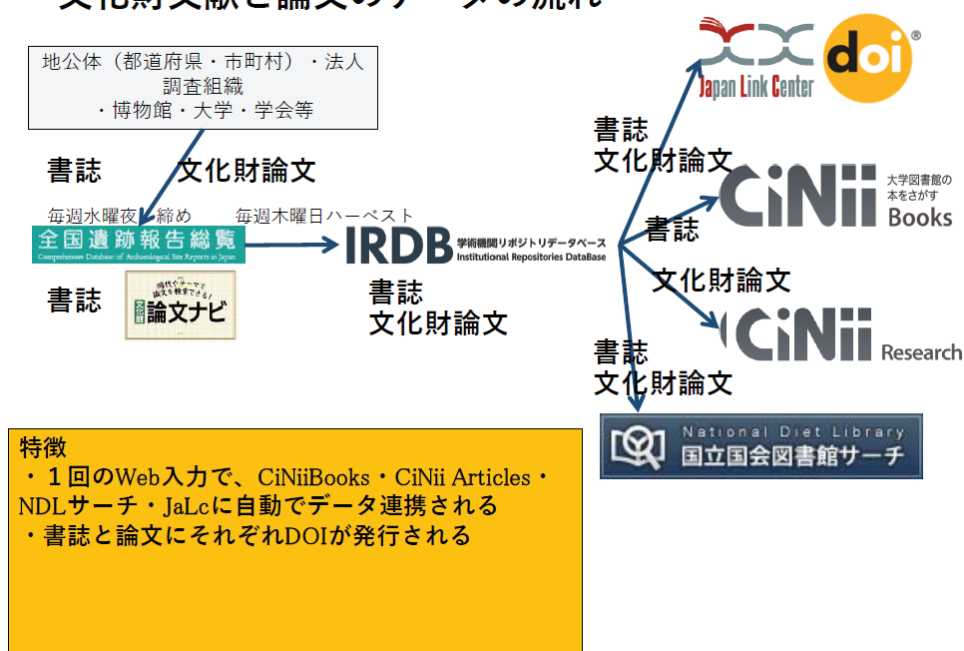
Before



After



文化財文献と論文のデータの流れ



【提供側】 イベント情報登録機能

3D

全国文化財情報デジタルツイン プラットフォームの構築

3D DB Viewer



名称：3DDBViewer

開始日時：2022年10月18日

URL：

<https://sitereports.nabunken.go.jp/3ddb>

※無料で利用できます

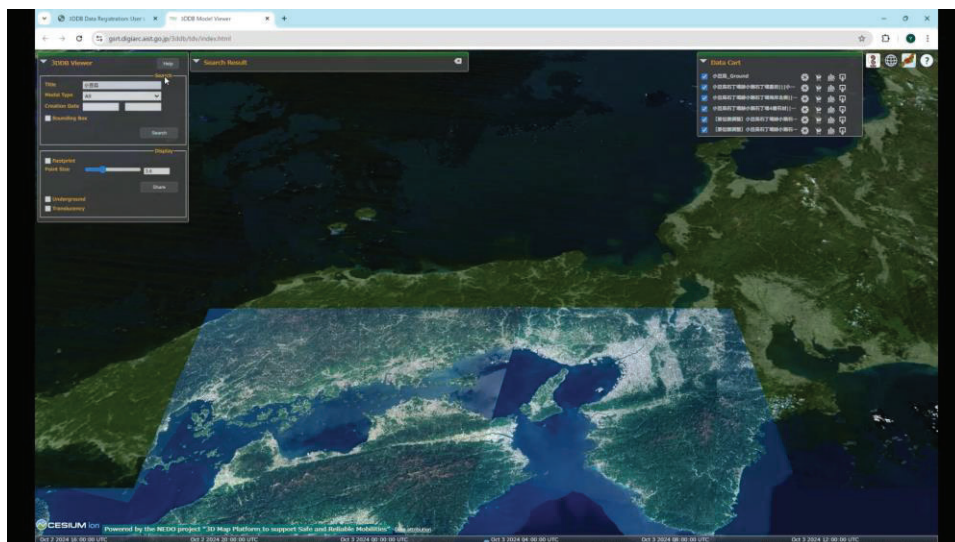
【共同研究】全国文化財情報デジタルツインの社会実装に関する研究

2022年6月、奈良文化財研究所と産業技術総合研究所は共同研究「全国文化財情報デジタルツインの社会実装に関する研究」を締結しました。2つの目的を掲げています。

- 1.文化財デジタルデータに関し、データ仕様およびメタデータの標準化モデルを作成する
- 2.文化財デジタルデータに関し、プラットフォームおよびデータ連携基盤を構築する

これらの目的を実現するために、協力機関と連携し事業推進しています。

谷口石丁場母岩矢穴（佐賀県唐津市）	規約に同意して3Dを閲覧する
川上石丁場（佐賀県佐賀市）	規約に同意して3Dを閲覧する
佐用姫岩（佐賀県佐賀市）	規約に同意して3Dを閲覧する
川上石丁場（佐賀県佐賀市）	規約に同意して3Dを閲覧する
佐世保要塞砲兵連隊衛戍病院跡（長崎県佐世保市）	規約に同意して3Dを閲覧する
長崎西役所跡（長崎県長崎市）	規約に同意して3Dを閲覧する
下六嘉樋門跡（熊本県上益城郡嘉島町）	規約に同意して3Dを閲覧する
井寺古墳墳丘（熊本地震後）（熊本県上益城郡嘉島町）	規約に同意して3Dを閲覧する
井寺古墳石室（熊本地震前）（熊本県上益城郡嘉島町）	規約に同意して3Dを閲覧する
米塚（熊本県阿蘇市）	規約に同意して3Dを閲覧する
中通古墳群 上鞍掛塚A古墳（熊本県阿蘇市）	規約に同意して3Dを閲覧する
中通古墳群 長目塚古墳（熊本県阿蘇市）	規約に同意して3Dを閲覧する
曾木発電所遺構（鹿児島県伊佐市）	規約に同意して3Dを閲覧する



遺構3Dデータがあれば、登録可能です。ご一報ください

文化財総覧WebGIS

<https://heritagemap.nabunken.go.jp/>

公開日時：2021年7月20日（火）

【データ件数と範囲】



全国の文化財に関するデータ 約 61 万件 を WebGIS で

表示できます。全国 47 都道府県の遺跡や建造物などの情報が対象です。

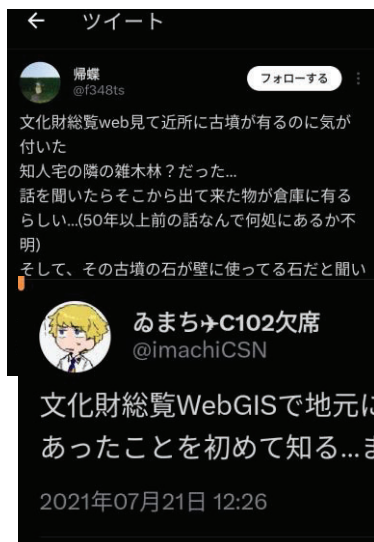
【検索機能】

文化財の所在地、種別や時代等によって検索できるようになりました。

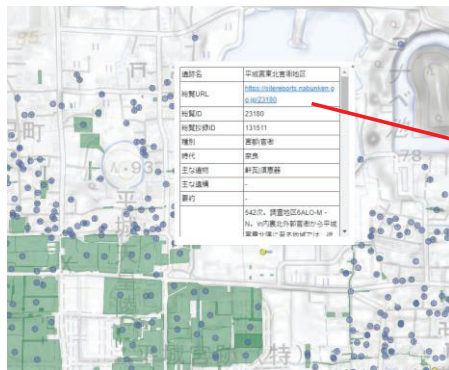
【文化財報告書との連携】

文化財報告書が電子公開されているものであれば、全国遺跡報告総覧の当該

報告書のページへ遷移し、報告書を閲覧することができます。



地図から刊行物を探す



日本には文化財が何件あるのか？ 名寄せ・洗い替え処理→文化財目録

1. 全国文化財目録の概要

(1) システムの概要と背景

日本には、遺跡、建造物や有形文化財など膨大な文化財があります。それらの文化財に対し、同じ文化財であっても国・都道府県・区市町村・大学や博物館などそれぞれの機関から文化財に関するデータが作成されます。また、同じ文化財（主に遺跡）であっても、複数回の調査が実施されることがあります。

結果、同一の文化財に複数の情報や記録が生成されましたが、バラバラにあるため、一元的に確認することは難しい状況でした。

そこで、文化財単位に各情報を名寄せし、集約しました。

全国文化財目録（2023年12月7日公開）

URL: <https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/search-cultural-heritage>

(1)データ

下記のデータをもとに、名寄せ処理しました。

遺跡抄録データ 約14万件 <https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/search-site>

遺跡データベース（更新停止）約48万件

国土交通省：都道府県指定文化財データ

文化庁：国指定文化財等データベース

各地方公共団体の文化財オープンデータ

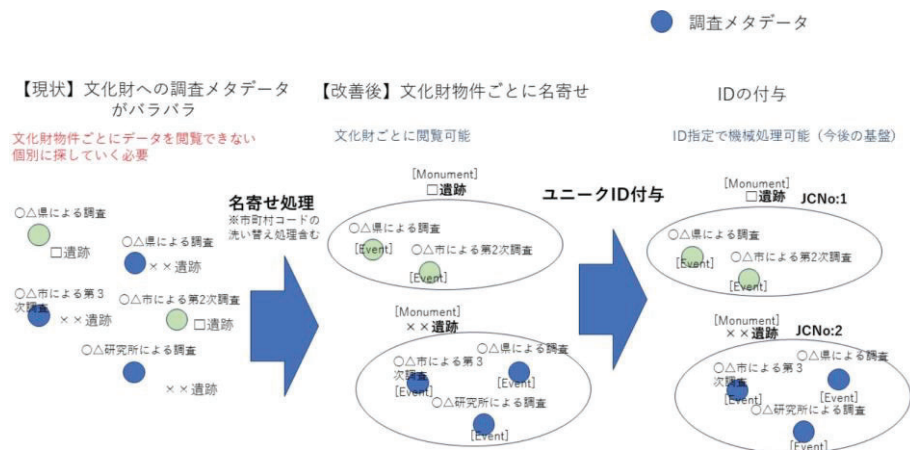
(2)文化財ごとに名寄せ・洗い替え処理

文化財情報の構成として、Monument-Event-Archiveという階層があります。Monumentは、文化財そのものの、Eventは調査自体の記録、Archiveは具体的な成果物となります（図1）。現在、日本では統一的なMonument情報がありません。そこで、文化財の物件ごとに自動名寄せ※処理を実施しました。結果、文化財の物件単位として約51万件となりました（図2）。ただし、文化財名称が多様であり、自動名寄せが適切に実施できていないケースもあります。今後、改善を図っていきます。

また、名寄せ処理のために、文化財情報のうち、市町村コードについて洗い替え処理※を実施しました。

※名寄せ：複数のデータ源から重複している同一のデータを統合すること

※洗い替え：廃止となった市町村コードを新たなコードに更新しました



日本全国文化財番号 (JC番号・JCNo) : 10780

広島県 広島市

広島城跡

permalink : <https://siteraports.nabunken.go.jp/cultural-heritage/10780>



文化財総覧WebGISで確認する

※当該位置周辺を表示し、同一名称の遺跡データが存在する場合は遺跡をポイント表示します。

報告書所収遺跡

[ID:89407] 広島城跡

遺跡所在地: 広島県広島市中区基町

市町村コード: 広島市 (34101)

B1ブックマーク

% ポスト

通信履歴 1/0

シェアする

時代

江戸

近世(細分不明) 国

明治 大正 昭和 近代(細分不明)

種別

城館 集落 その他 敷布地

屋敷(近代以降) 史跡

報告書所収遺跡

[ID:28817] 広島城跡国保会館地点

所在: 広島県広島市中区東白鳥町19-15

市町村: 広島市 (34101)

種別: 城館

主な時代: 江戸

報告書名: 広島城跡国保会館地点～広島市中区東白鳥町所在～

編集機関: 株式会社島田

調査期間: 20060601-20061006

調査面積: 1320

遺構: 建物跡9基 井戸1基 瓦葺土坑126基 溝状遺構11基

遺物: 陶磁器 土師瓦葺土師瓦 金銅製品 雑貨

データ管理機関: 広島市・広島県

[ID:28830] 広島城跡八丁堀地点

所在: 広島県広島市中区八丁堀3-4

市町村: 広島市 (34101)

種別: 城館

主な時代: 江戸 明治 大正 昭和

報告書名: 広島城跡八丁堀地点発掘調査報告書

編集機関: 株式会社バスコ 財団法人広島市文化財団

調査期間: 20070902-20080312

調査面積: 1776

遺構: 建物跡 土坑 井戸 溝跡

遺物: 陶磁器 瓦 木製品

データ管理機関: 広島市・広島県

[ID:28831] 広島城跡法務総合庁舎地点

所在: 広島県広島市中区上八丁堀2番15号

市町村: 広島市 (34101)

種別: 城館 その他

主な時代: 江戸 近代(細分不明)

報告書名: 広島城跡法務総合庁舎地点～広島市中区上八丁堀所在～

編集機関: 財団法人広島市文化財団 文化科学部 文化財課

調査期間: 20050614-20060309/20060404-20070202

調査面積: 3800

遺構: 堀跡 建物跡 土坑 溝 ビット 石垣 井戸

遺物: 陶磁器 土師瓦葺土師瓦 瓦 木製品 金銅製品 雑貨

各種文化財情報

[RecNo:98028161] 広島城跡

所在: 広島市中区基町

市町村: 広島市 (34101)

種別: 史跡

主な時代:

遺構概要:

文化財種別(詳細): 史跡名勝天然記念物、種別1史跡、重文指定年月日19530331

発掘概要:

その他概要: 文化庁・国指定文化財データベース(2021年1月29日時点)

データ管理機関: 広島市・広島県

[RecNo:426827] 広島城跡 司法書士会館新築地点

所在: 広島県広島市中区八丁堀6-65

市町村: 広島市 (34100)

種別: 集落 その他

主な時代: 江戸 近世(細分不明) 明治

遺構概要: 市財団蔵2006 (江戸・建物+土坑+井戸+溝・明治・建物(旧陸軍兵舎基礎))

遺構概要: 市財団蔵2006 (江戸・海軍跡+瓦+木製品(近世・木建))。木建研究30、近世・木建、

発掘概要: 広島司法書士会館新築・調査期間>2006年4月17日から2006年6月23日。

その他概要: 市財団蔵2006-2007 3、福原茂樹「広島・広島城跡」(『木建研究』30、2008)。

データ管理機関: 広島市・広島県

[RecNo:489731] 広島城跡 法務総合庁舎地点

所在: 広島県広島市

市町村: 広島市 (34100)

種別:

主な時代: 近世(細分不明)

遺構概要:

遺構概要: 木建研究30、近世・木建、

発掘概要:

その他概要: 福原茂樹「広島・広島城跡」(『木建研究』30、2008)。

データ管理機関: 広島市・広島県

登録したらどうなるのか？

問題意識

現在・30年後の市民・学生に現在・過去世代の成果を活用してもらうにはどうしたらよいのか？

手間がかからないようにする
自動化する（手間を最小化）
投下した手間に対してリターンを大きくする
データの価値を高める（価値の最大化）
手間 < 価値

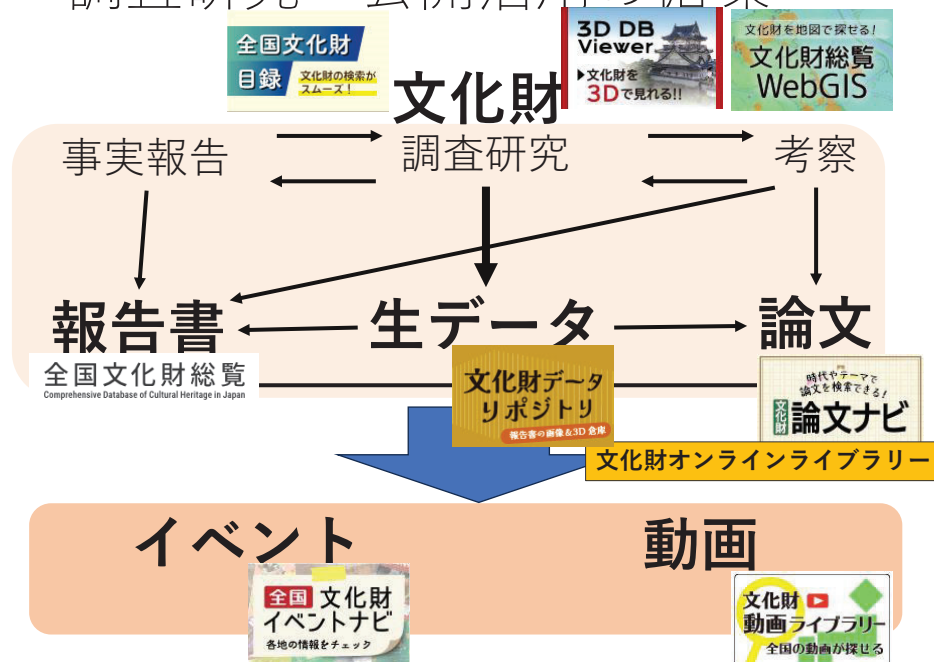
FAIR原則

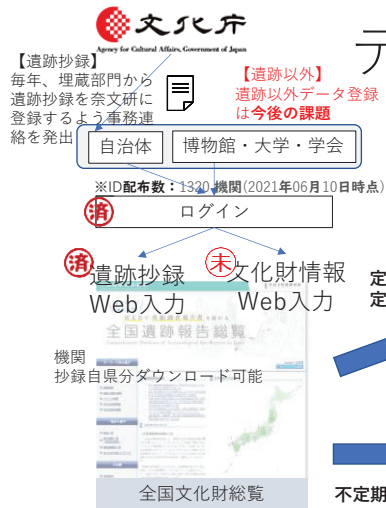
Findable（検索可能）， Accessible（アクセス可能）， Interoperable（相互運用可能）， Reusable（再利用可能）

システム開発のポリシー

- Once-only principle
(1回限りの入力)
- 一気通貫
- 七つの壁を壊す

調査研究・公開活用の循環

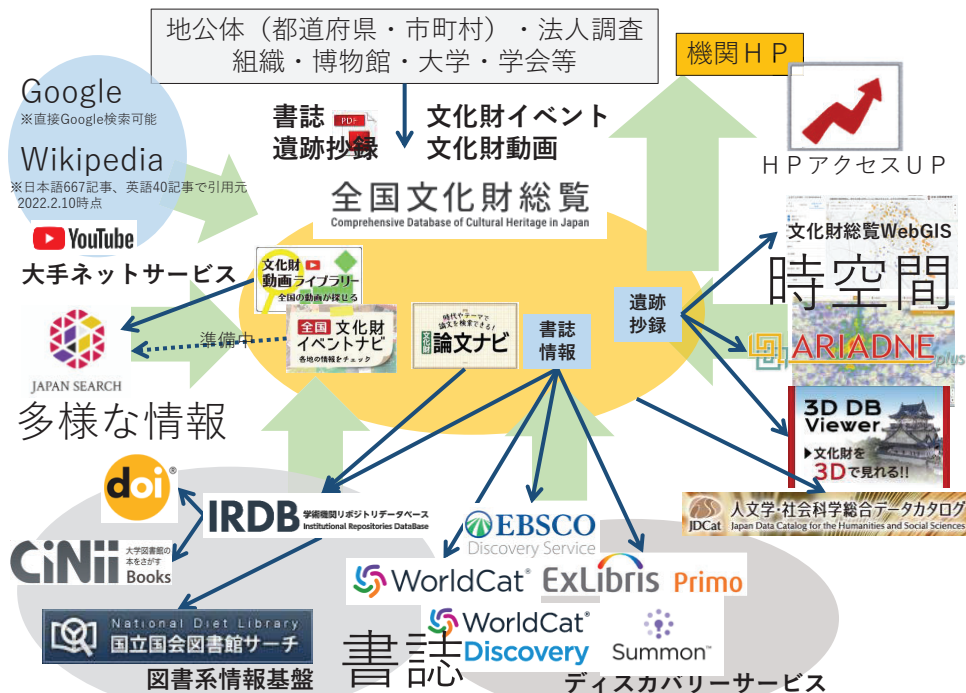




データ更新登録の流れ



51



1 回限りのデータ入力→適切に蓄積

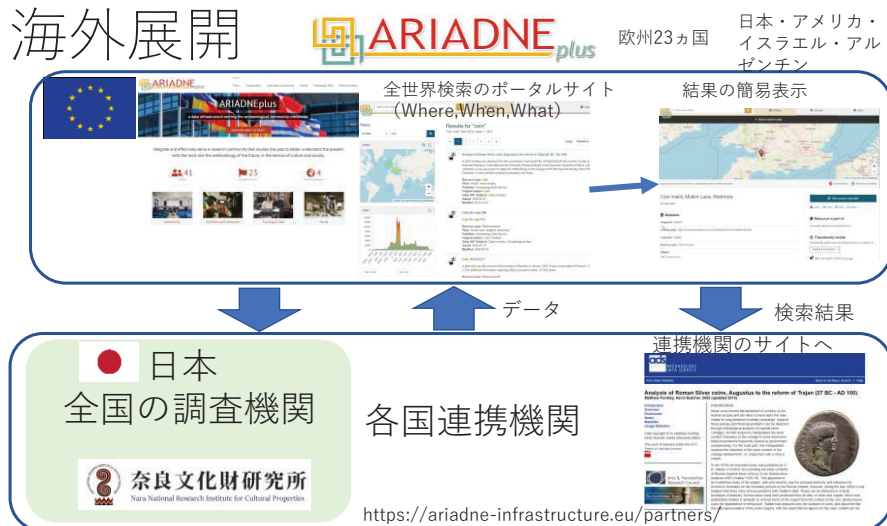
→一気通貫で自動で情報流通

→すべての文化財情報をデジタルで繋げる

→7つの壁を壊す

- 媒体・コンテンツの壁をなくす 図書/デジタルデータ/インターネット/動画/テキスト
- 認知の壁をなくす 類義語
- 言語の壁をなくす 外国語
- 物理的限界をなくす デジタル化
- データ表現を自由にする 3次元
- 法的課題をうまく処理する 知的財産権
- 業界間をシームレスにする 自業界で閉じない

海外展開



遺跡名称を英語で意味が通じ るように自動変換する

条里制跡	じょうりせいせき	{replace} Jōri Land Division Remains
横穴墓群	よこあなぼぐん	{replace} Passage Graves
横穴墓群	おうけつぼぐん	{replace} Passage Graves
鍛冶屋跡	かじやあと	{replace} Blacksmith Shop
推定地	すいていち	Estimated Location of {replace}
旧境内	きゅうけいだい	Past Precincts of {replace}
横穴群	よこあなぐん	{replace} Passage Graves
横穴群	おうけつぐん	{replace} Passage Graves
古墓群	こぼぐん	{replace} Cemetery
古墓群	ふるはかぐん	{replace} Cemetery
墳墓群	ふんぼぐん	{replace} Cemetery
古墳群	こふんぐん	{replace} Tumuli
遺物散布地	いぶつさんぷち	{replace} Artifact Scatter
散布地	さんぷち	{replace} Artifact Scatter
代官所	だいかんしょ	{replace} Daikansho Government Office
隣接地	りんせつち	{replace} Environs
城砦群	じょうさいぐん	{replace} Citadels
城砦群	しろとりでぐん	{replace} Citadels
要塞群	ようさいぐん	{replace} Forts
屋敷跡	やしきあと	{replace} Yashiki Manor Site
遺跡群	いせきぐん	{replace} Sites
台場跡	だいばあと	{replace} Battery
国分寺跡	くぶんじあと	{replace} Provincial Temple
国分尼寺跡	くぶんにじあと	{replace} Provincial Nunnery
グスク	ぐすく	{replace} Gusuku
グスク跡	ぐすくあと	{replace} Gusuku
チャシ	ちゃし	{replace} Chashi
チャシ跡	ちゃしあと	{replace} Chashi
石切場	いしきりば	{replace} Quarry Site
石切場跡	いしきりばあと	{replace} Quarry Site

全国遺跡報告総覧：小学校教育利用増！！

ヤフーキッズから遺跡総覧への日次流入ユーザ数

(2020年1月～2022年2月)



観察結果

Point ① 2020年以前はほぼない。2020年前半は流入数が少なく、9月以降から増加。

裏面の端末納品率と傾向が一致

Point ② 春夏冬休みには流入がない → 授業利用

Point ③ 土日は使われていない → 授業利用

年実績	
年	年間 流入数
2018	4
2019	87
2020	622
2021	5363

https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_jogai01-000017383_10.pdf

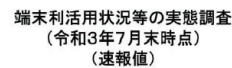
2020年度後半から納品が加速

文部科学省は2020年9月11日、GIGAスクール構想の実現に向けた各自治体のICT環境整備状況について、8月末時点の速報値を公表した。端末の納品を完了しているのは、全国1,811自治体の2.0%にとどまったが、全体の99.6%が年度内の納品完了を見込んでいる。

● 納品完了時期										(自治体別)	
全国	9月までに 納品完了		年内予定 [90%] 自治体(72.4%)				年内予定 [100%] 自治体(7.2%)				
	9月	10月	11月	12月	その他	1月	2月	3月	その他		
全国	37 (2.6%)	42 (2.3%)	78 (5.4%)	73 (4.0%)	271 (15.0%)	32 (1.8%)	149 (8.2%)	267 (15.8%)	704 (38.9%)	131 (7.2%)	
自治体別	17 (3.3%)	15 (2.8%)	26 (4.9%)	28 (5.2%)	123 (23.0%)	12 (2.2%)	79 (14.5%)	111 (20.5%)	297 (55.3%)	43 (8.0%)	

※ 9月・10月・11月の数字はあくまで「月単位」についてのもので、実際には各自治体は必ずしも「月単位」については、セリヤン館の内容をすべて使っているとは限りません。自治体によっては9月・10月・11月の数字よりも、実際にはセリヤン館の内容をすべて使っている自治体も存在します。

※ 9月・10月・11月の数字はあくまで「月単位」についてのもので、実際には各自治体は必ずしも「月単位」については、セリヤン館の内容をすべて使っているとは限りません。自治体によっては9月・10月・11月の数字よりも、実際にはセリヤン館の内容をすべて使っている自治体も存在します。



令和3年8月
文部科学省初等中等教育局
情報教育・外国語教育課

■引用元 1191 記事 (20250117)
■引用元 694 記事 (20220422)

■引用

○Template

○引用表記：

総覧画面内に表示

東海道

古墳時代

伊勢国

這就

*[<http://www.amy.hi-hone.jp/mizuy/> 東京遺跡情報/日本の考古学!リソースのデジタル化] * [<http://citereports.nabunken.go.jp/ja> 全国遺跡報告総覧] (考古学)

■Template

Template:全国遺跡報告総覧

<https://ja.wikipedia.org/wiki/Template:E5%85%A8%E5%9B%BD%E9%81%BA%E8%B7%A1%E5%A0%B1%E5%91%8A%E7%B7%8F%E8%A6%A7>

Template:文化財論文ナビ

<https://ja.wikipedia.org/wiki/Template:E6%96%87%E5%8C%96%E8%B2%A1%E8%AB%96%E6%96%87%E3%83%8A%E3%3%93>

Template:全国遺跡報告総覧

[[テンプレートの解説]] [[表示]] [[編集]] [[キヤッシュを編集]]

奈良文化財研究所の全国遺跡報告総覧にある紹介ページにリンクするためのテンプレートです。

目次 [[非表示]]

- 使い方
- 引数
- 全国遺跡報告総覧を参考している記事
- TemplateData

使い方 [[ソースを編集]]

[[全国遺跡報告総覧|id=ID|name=名称|accessdate=閲覧日]]

例:多賀城跡

- URL: <https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/72310>

外部リンク節に置く場合

- 入力: [[全国遺跡報告総覧|id=72310|name=多賀城跡]]
- 表示: [多賀城跡](#) - 奈良文化財研究所全国遺跡報告総覧

出典として使用する場合

Template:文化財論文ナビ

[[テンプレートの解説]] [[表示]] [[編集]] [[キヤッシュを編集]]

奈良文化財研究所の文化財論文ナビにある紹介ページにリンクするためのテンプレートです。

目次 [[非表示]]

- 使い方
- 引数
- TemplateData

使い方 [[ソースを編集]]

[[文化財論文ナビ|id=ID|title=論文タイトル|accessdate=閲覧日]]

例:置賜県名取市十三塚遺跡出土の弥生土器

- URL: <https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/article/15342>

外部リンク節に置く場合

- 入力: [[文化財論文ナビ|id=15342|title=置賜県名取市十三塚遺跡出土の弥生土器]]
- 表示: [置賜県名取市十三塚遺跡出土の弥生土器](#) - 奈良文化財研究所文化財論文ナビ

大坂城石垣石丁場跡小豆島石丁場跡の海中残石分布調査	
URL	https://sitereports.nabunken.go.jp/21923
DOI QRコード	 QRコードダウンロード ※QRコードが有効化するまでにPDFの登録から2週間程度かかる場合があります。
DOI	http://doi.org/10.24484/sitereports.21923
引用表記	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所 2018『大坂城石垣石丁場跡小豆島石丁場跡の海中残石分布調査』独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所 2018『大坂城石垣石丁場跡小豆島石丁場跡の海中残石分布調査』 wikipedia 出典テンプレート:{{Cite book... 開く
ファイル	 ダウンロード (42.8 MB) モバイル版 (4.6 MB) ※モバイル対応のPDFは解像度を下げているため、画像が粗く文章が読みにくい場合があります。
3次元画像	
書名	大坂城石垣石丁場跡小豆島石丁場跡の海中残石分布調査
発行(管理)機関	 奈良文化財研究所 - 奈良県
有償頒布・配布ページ	https://www.nabunken.go.jp/publication/goods.html ※ 有償頒布・配布していない場合もあります

パンフや看板に使う

Wikipedia記事に使える

有償頒布ページ

Wikipediaでの遺跡総覧引用記事数

116記事(20170702時点) 英語版20記事

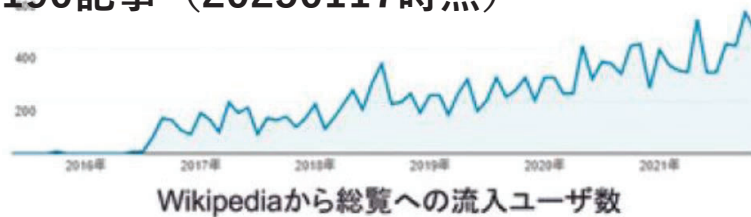
549記事(20210805時点)

571記事(20210904時点)

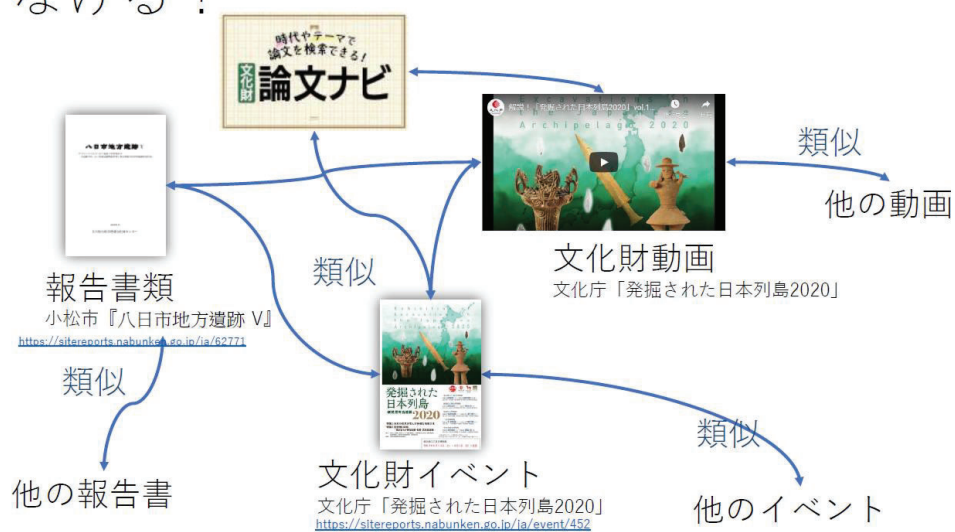
641記事(20211219時点) 英語版40記事

667記事(20220210時点) 英語版40記事

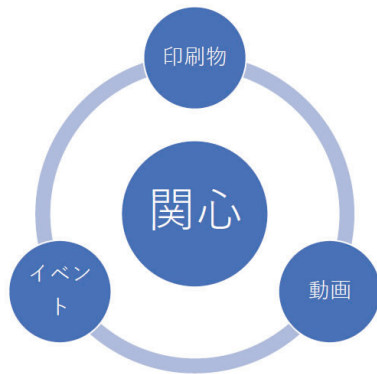
1190記事 (20250117時点)



【これから】文化財コンテンツをつなげる！

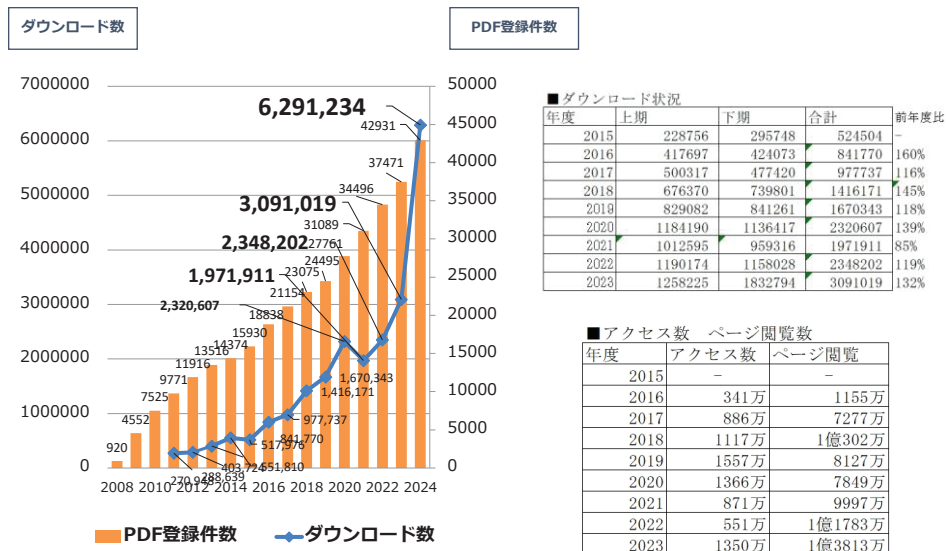


利用者の関心に合わせて、関連コンテンツを自動提示する。媒体の壁をなくす



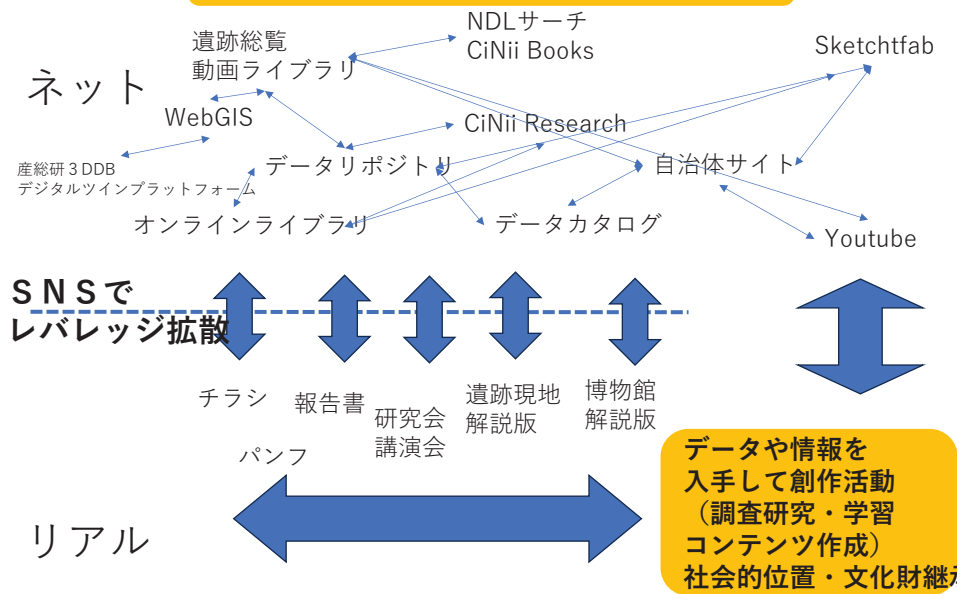
- 膨大な文化財の成果を自動でつなげる
- 利用者の関心に近いものを自動提示することで、利便性が向上し、利用されやすくなる
- デジタル 時代に合わせた新たな人の動きを創出する
-

全国文化財総覧 年度ごとの利用状況とデータ数の推移



ネット時代の公開 新たな人と情報の流れ

ネットで知られないと始まらない
デジタルデータ公開にてリアルに波及させる



もっと詳しく

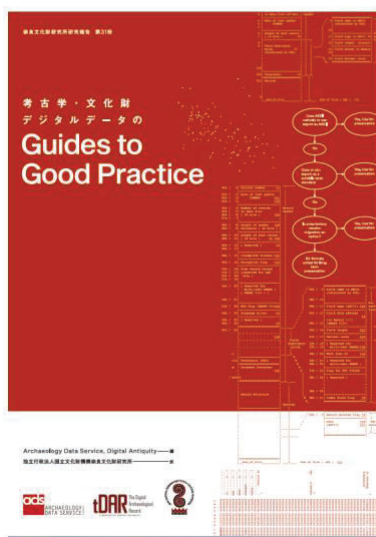
『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用』



https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/search?has_file=x&include_file=include&title=%E3%83%87%E3%82%B8%E3%82%BF%E3%83%AB%E6%8A%80%E8%A1%93%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E6%96%87%E5%8C%96%E8%B2%A1%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%81%AE%E8%A8%98%E9%8C%B2%E3%81%A8%E5%88%A9%E6%B4%BB%E7%94%A8

2023年度からオンラインジャーナル化へ
掲載画像等は、データリポジトリとして登録

『考古学・文化財デジタルデータのGuides to Good Practice』



奈良文化財研究所企画調整部文化財情報研究室 2022 『考古学・文化財デジタルデータのGuides to Good Practice』 奈良文化財研究所研究報告31

<https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/115623>

<https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/115623>

『文化財と著作権』

独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所企画調整部文化財情報研究室 2022
『文化財と著作権』奈良文化財研究所研究報告34



1 文化財をめぐる著作権の問題に対応していくために	高田 祐一	5
2 発掘調査報告書のインターネット公開に向けた権利処理	数藤 雅彦	9
3 文化財コンテンツと著作権に関するQ&A	高田 祐一／数藤 雅彦	18
4 拓本に著作権はあるか	道谷 卓	25
5 文化財関係刊行物のデジタル公開の意見交換会開催記録	野口 舞／国武 貞克／高田 祐一／数藤 雅彦／野口 淳	31

1. 趣旨説明 野口 舞(東京都)
2. 報告書電子公開の動き 国武 貞克(奈良文化財研究所)
3. 全国遺跡報告総覧の取り組み 高田 祐一(奈良文化財研究所)
4. 報告書に関する著作権について 数藤 雅彦(五常総合法律事務所)
5. 東京都内における各区市の文化財報告書の状況
6. 調査会、調査団の著作権処理
7. 登録実務と民間調査組織
8. 文化財業務と著作権に関するQ&A

<https://sitereports.nabunken.go.jp/115734>

説明の中で紹介するマニュアル等は全て全国文化財総覧（以下、「総覧」）HP で公開しています。

全国文化財総覧 TOP> 左メニュー「その他」>「参加・登録手続、よくある質問」

1. 全国文化財総覧でできること

- ・文化財情報の発信・可視化
- ・文化財情報のアーカイブ
- ・利用状況・ニーズの把握
- ・文化財情報の利活用

2. 対象となる主なコンテンツ

- ・報告書書誌・抄録
- ・報告書収載の遺跡情報
- ・報告書収載の論文情報

※その他、報告書以外の刊行物も広く文化財に関わるものであれば登録 OK！

3. 参加手続き

- (1) 参加申込書をメール添付で送付
- (2) 登録用 ID/PW の発行
- (3) 報告書の登録作業・公開

※ID・PW が分からなくなった場合はメールでお問い合わせください。

※近年再発行の依頼が増えていますので、適切な管理をお願いします。

(関連資料) 参加申込書

4. 報告書の電子化について

本事業では、報告書の電子化は行っていません。事前に報告書の電子化（PDF ファイル作成）をお願いします（抄録のみの登録も可能です）。電子化にあたっては注意事項等をまとめた資料を参考にしてください。ファイルサイズや OCR 処理については、登録の効率化や検索の利便性の観点からも重要ですので、特にご配慮ください。

(関連資料) 報告書公開のための電子化仕様

(関連資料) 発掘調査報告書を各機関内で電子化する場合の方法と注意点

※OCR（オー・シー・アール／Optical Character Recognition／光学式文字認識）

スキャナなどで読みとった印刷された文字を解析して、コンピュータが認識できる文字データとして取り出すことを指します。これにより報告書内に含まれる文章内の文字検索が可能となります。

5. 実際の登録作業について

実際の登録作業について、画面又はマニュアルに沿って説明します。総覧への登録にあたっては、PDFファイル以外に、報告書の抄録データ（メタデータ）が必要です。抄録データは検索の精度や利便性向上という観点からも重要ですので、マニュアル記載のルールに沿ってご登録ください。

（関連資料）全国文化財総覧データ登録マニュアル

6. 他のデータベースとの連携機能について

総覧の各報告書画面には国立国会図書館サーチ及び CiNii Books（2025 年度中に CiNii Research に統合予定）へのリンクが設けられていますが、これは総覧への登録時に連携用 ID を設定することで実現できます。この機能により、利用者は図書館の所蔵状況を即時に確認できます。冊子報告書の利活用には欠かせない機能であるため、総覧への登録時にはぜひあわせて設定をお願いします。詳しくは、資料をご覧ください。

（関連資料）全国遺跡報告総覧に入力する JP 番号の探し方

（関連資料）全国遺跡報告総覧に入力する NCID の探し方

7. イベント情報の登録

8. 文化財動画ライブラリーへの動画情報登録

9. 文化財論文の登録

（関連資料）文化財動画ライブラリーへの動画情報登録マニュアル

（関連資料）文化財論文登録マニュアル

※イベント情報登録については、全国文化財総覧データ登録マニュアル内に掲載

10. 報告書の著作権について

報告書の著作権は、発行主体である自治体等に帰属しますが、総覧での公開にあたっては、（１）著作物の内容を複製しサーバに蓄積すること（著作権法第 21 条：複製権）、（２）インターネット上で無償公開すること（同 23 条：公衆送信権）、の 2 点についてご理解のうえ、登録をお願いします。

なお、自治体の業務として発行した報告書であれば通常自治体に著作権が帰属すると思われますが、

外部研究者に執筆を依頼した場合などは、自治体と著者、印刷業者間などでどのような権利処理が行われているかに依存しますので、ご確認をお願いします。必要な許諾は、各発行自治体の責任において行ってください。

(関連資料) 著作物の電子化の許諾に関する覚書 (サンプル)

<参考> 著作権に関する Q&A

Q1.発掘調査報告書に著作権はありますか。

発掘調査報告書は著作物だといえ、著作権法による保護を受けます。

※著作物の定義・・・「思想又は感情を創作的に表現したものであつて、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するもの」(著作権法第2条第1項第1号)

Q2.職務として発掘調査報告書を執筆した職員に著作権はありますか。

契約等の別段の定めがない限り、職員に著作権はありません。職務で作成した報告書は、職務著作となり、法人が著作権を有します。

※職務著作の要件・・・「①法人等の発意に基づく著作物であること／②法人等の業務に従事する者が創作すること／③職務上の行為として創作されること／④法人等の名義で公表されるものであること／⑤契約や就業規則等で別段の定めがないこと」

Q3.外部研究者に執筆してもらった箇所などの著作権の帰属はどうなりますか。

通常、外部研究者に著作権があります。雇用関係がないため、職務著作となりません。

Q4.報告書に掲載している画像に著作権はありますか。

職務として、出土した遺構の状況や遺物を撮影した場合、法人が著作権を有します。法人が著作権を有しない写真(画像)で、撮影者の創意工夫が入っているといえる場合は撮影者の著作物として保護される可能性があるため許諾が必要です。

Q5.許諾を確認できない原稿や写真などはどうしたらよいでしょうか。

やむを得ない場合は、該当の部分のみマスクをかけた状態で公開することができます。

Q6.発掘調査報告書を電子公開する際に著作権に関係する権利は？

複製権と公衆送信権について権利者から許諾を得る必要があります。

※詳細は、総覧で公開している「文化財と著作権」(第2章・第3章)もご参照ください。

URL: <https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/115734>

2025年度 報告書データベース作成に関する説明会

人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業 に関する説明

(文化財情報の登録説明含む)

武内樹治(奈良文化財研究所)

本説明会は、
「JSPS人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業」
に基づき開催しています。

事業の背景

2021年 科学技術・イノベーション基本法

人文科学も科学技術に含まれた

人文科学を含む科学技術とイノベーション創出の一体的・総合的な振興を進めるための法改正

2021年 第6期科学技術・イノベーション基本計画

「自然科学のみならず人文・社会科学も含めた多様な「知」の創造と、「総合知」による現存の社会全体の再設計、さらには、これらを担う人材育成が避けては通れない」

「人文・社会科学の研究データの共有・利活用促進するデータプラットフォームについて、2022 年度までに我が国における人文・社会科学分野の研究データを一元的に検索できるシステム等の基盤を整備するとともに、それらの進捗等を踏まえた2023 年度以降の方向性を定め、その方針に基づき人文・社会科学のデータプラットフォームの更なる強化に取り組む」

日本の人文学・社会科学分野のデータインフラ構築は不可欠

事業の経緯

2018年度～

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進
事業

拠点機関

社会科学

- ・社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター(東京大学)
- ・経済研究所(一橋大学)
- ・経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター(慶應義塾大学)
- ・JGSS研究センター(大阪商業大学)

人文学

- ・史料編纂所(東京大学)

事業の経緯



人文学・社会科学分野データのメタデータの一括検索が可能なデータカタログ

メタデータ：
作成者、作成時期、データの概要など、データ
を説明する上で必要な情報



JDCat パンフレット
<https://jdcats.jp/about>

[illegible]

JDcat連携のメリット

登録・データ作成・保有者側

登録する情報を見つけてもらいやすくなる！

自身のデータの利活用が促進される

多言語化も行うため、海外からのアクセス性が向上する！

利用者側

教育利用(学生と同じデータを利用して分析方法を指南)に活用できる

自身の研究に必要なデータを効率的に探すことができる
(多様なデータアーカイブの一括検索機能、人文学+社会科学)

2023年度～

人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業

中核機関

- ・社会科学研究所(東京大学)
- ・史料編纂所(東京大学)

システム担当機関

国立情報学研究所(情報・システム研究機構)

拠点機関

- ・附属図書館(神戸大学)
- ・奈良文化財研究所(国立文化財機構)



奈文研の計画・目標

奈良文化財研究所では、
全国の木簡情報を取りまとめた「木簡庫データベース」、
全国の文化財情報を収集した「全国遺跡報告総覧」
を運営し公開しています。
本研究所では、本事業において下記のことを実現することを目指します。

- ① JDCat連携を通じたデータ可視化
- ② 木簡・文化財情報のデジタル化の促進
- ③ 文化財情報の多言語化
- ④ 全国の関係機関を対象にした説明会実施による機運の醸成
- ⑤ 全国文化財総覧Webプラットフォームを介した研究データの受入強化

奈文研の計画・目標

奈良文化財研究所では、
全国の木簡情報をとりまとめた「木簡庫データベース」、
全国の文化財情報を収集した「全国遺跡報告総覧」
を運営し公開しています。
本研究所では、本事業において下記のことを実現することを目指します。

- ① JDCat連携を通じたデータ可視化
- ② 木簡・文化財情報のデジタル化の促進
- ③ 文化財情報の多言語化 本説明会の意義
- ④ 全国の関係機関を対象にした説明会実施による機運の醸成
- ⑤ 全国文化財総覧Webプラットフォームを介した研究データの受入強化

保有するデータ群 他機関データの拡充を推進

○木簡庫

木簡 56832件

○全国文化財総覧

PDFがある書誌登録数 41,682 件(発行機関数 707 機関)

文字数 約36億

書誌登録数 132,661 件(発行機関数 1,919 機関)

遺跡抄録件数 147836 件

文化財論文件数 121,087 件

文化財動画件数 1,330 件(登録機関数 121 機関)

○文化財総覧WebGIS

文化財全般 670,078件

○その他

3Dなどのデータセット群

3Dモデルの連携

全国文化財情報デジタルツインプラットフォーム
<https://sitereports.nabunken.go.jp/3ddb>

3Dモデル メタデータ

Sketchfab

例)奈良文化財研究所アカウント

<https://sketchfab.com/nabunken>

各自治体のアカウント

3Dモデル メタデータ

文化財データリポジトリ
 3Dモデルプラットフォーム改修

3Dモデル メタデータ

文化財データリポジトリ
 3Dモデルカタログ

メタデータ

メタデータ

メタデータ

JDCat

メタデータ

メタデータ

メタデータ

データ連携

JDcat連携の計画

文化庁

↓ 依頼文書(埋蔵文化財)

外部機関
 (自治体・博物館・大
 学・学協会等)

全国説明会

木簡学会

奈良文化財研究所

歴史史料研究室

木簡データ

JDCat

木簡
 研究データ
 報告書
 論文情報
 動画
 文化財位置情報
 3Dモデル

登録Web画面
 アカウント管理

文化財情報研究室

調査研究画像

文化財関係
 データ

ファイル
 統合機能

**OAI-PMH
 連携機能**

ハーベスト処理

**データ項目マッピング
 データクレンジング
 多言語化**

木簡とは？

木簡出土の様子



木簡の保管状況



6/26一般公開
木簡庫データ30,075件を連携

[illegible]

データ連携計画

2024年度	木簡庫データベース連携機能開発、メタデータ整理 ※画像データが公開されているもの
2025年度	全国文化財総覧 報告書データ 連携予定 ※PDFデータが公開されているもの
2026・2027年度	文化財データリポジトリ・文化財3Dモデル 文化財論文情報・全国文化財目録

データ連携計画

2025年度	全国文化財総覧 報告書データ 連携予定 ※PDFデータが公開されているもの
--------	------------------------------------------

連携に必要な情報 — 海外からのアクセスのために英語項目が必要

書名・編集機関 に英語項目を追加

例) 松山市教育委員会→Matsuyama City Board Of Education

現在遡及的に英語化を実施中

ただし、完全な英語化は奈文研だけでできないため、
今後総覧上で総覧参画機関が修正できるように改修予定

参考文献

山田太造・中村覚・渋谷綾子・大向一輝・井上聡 2021「日本史史料を対象とした研究データ基盤整備における課題」じんもんこん2021論文集, 2021, 80-87.

人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業 人文学データシンポジウム「人文学研究資源としてのデジタルデータ」講演資料

https://www.hi.u-tokyo.ac.jp/di/news/2024-03-12_materials/

独立行政法人日本学術振興会 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 2021「人文学・社会科学におけるデータ共有のための手引き—人文学・社会科学データインフラストラクチャーの構築に向けて—」

[https://www.jsps.go.jp/file/storage/general/english/e-di/data/A Guide to Data Sharing in the Humanities and Social Sciences.pdf](https://www.jsps.go.jp/file/storage/general/english/e-di/data/A%20Guide%20to%20Data%20Sharing%20in%20the%20Humanities%20and%20Social%20Sciences.pdf)

日本学術振興会 2021「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業：背景、取組、成果及び課題」科学技術・学術審議会 学術分科会人文学・社会科学特別委員会(第6回)令和3年6月21日資料

<https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/content/000120425.pdf>

全国文化財総覧 各種文化財情報登録の説明

文化財総覧WebGIS

<https://heritagemap.nabunken.go.jp/>

公開日時:2021年7月20 日(火)

【データ件数と範囲】

全国の文化財に関するデータ 約 67 万件 を WebGIS で表示できます

。全国 47 都道府県の遺跡や建造物などの情報が対象です。

【検索機能】

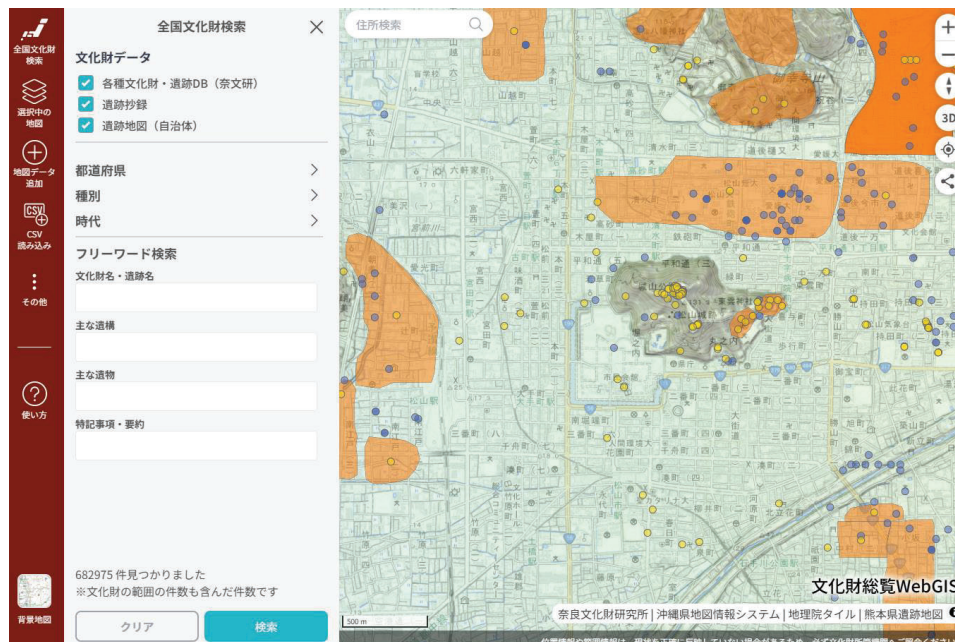
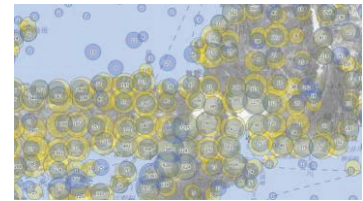
文化財の所在地、種別や時代等によって検索できるようにしました。

【文化財報告書との連携】

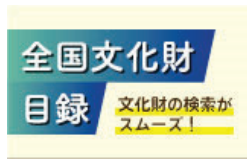
文化財報告書が電子公開されているものであれば、全国遺跡報告総覧の当該

報告書のページへ遷移し、報告書を閲覧することができます。

★報告書を読み込んで頭の中で位置情報を再構成するのは困難だった！改善！



第1回説明会会場（愛媛県美術館）周辺を表示



様々な
文化財情報源

- ・遺跡抄録データ 約14万件
- ・遺跡データベース(更新停止)約48万件
- ・国土交通省:都道府県指定文化財データ
- ・文化庁:国指定文化財等データベース
- ・各地方公共団体の文化財オープンデータ



文化財の物件ごとに自動名寄せ
約51万件

全国遺跡報告総覧:全国文化財目録の公開

<https://www.nabunken.go.jp/nabunkenblog/2023/12/cultural-property-catalogue.html>

日本全国文化財番号 (JC番号:JCNo) : 63603

香川県 小豆島町

小豆島石丁場

permalink : <https://sitereports.nabunken.go.jp/cultural-property/63603>



[文化財総覧WebGISで確認する](#)

※当該位置周辺を表示し、同一名称の遺跡データが存在する場合は遺跡をポイント表示します。

[報告遺跡の検索](#)

[ID:127882] 小豆島石丁場跡天狗岩丁場

遺跡所在地: 香川県小豆島町岩谷

市町村コード: 小豆島町 (37324)

種類: その他(生活遺跡)

時代: 江戸

報告書名: 東瀬戸内海島嶼部における大城築石遺跡と石材輸送水運に関する研究

編集機関: 徳島文理大学

調査期間: 20150912-20150914

調査機関 (ml):

主な遺物: 矢穴石

データ登録機関: 徳島文理大学・徳島県

[ダウンロード](#)

[モバイル版](#)

[ID:127883] 小豆島石丁場跡天狗岩端丁場

遺跡所在地: 香川県小豆島町岩谷

市町村コード: 小豆島町 (37324)

[ダウンロード](#)

文化財情報登録・修正

・新規文化財の登録

・登録されている文化財情報の修正
(テキスト、位置情報(文化財地点・遺跡範囲)など)

ここから簡単に手順を説明していきます。

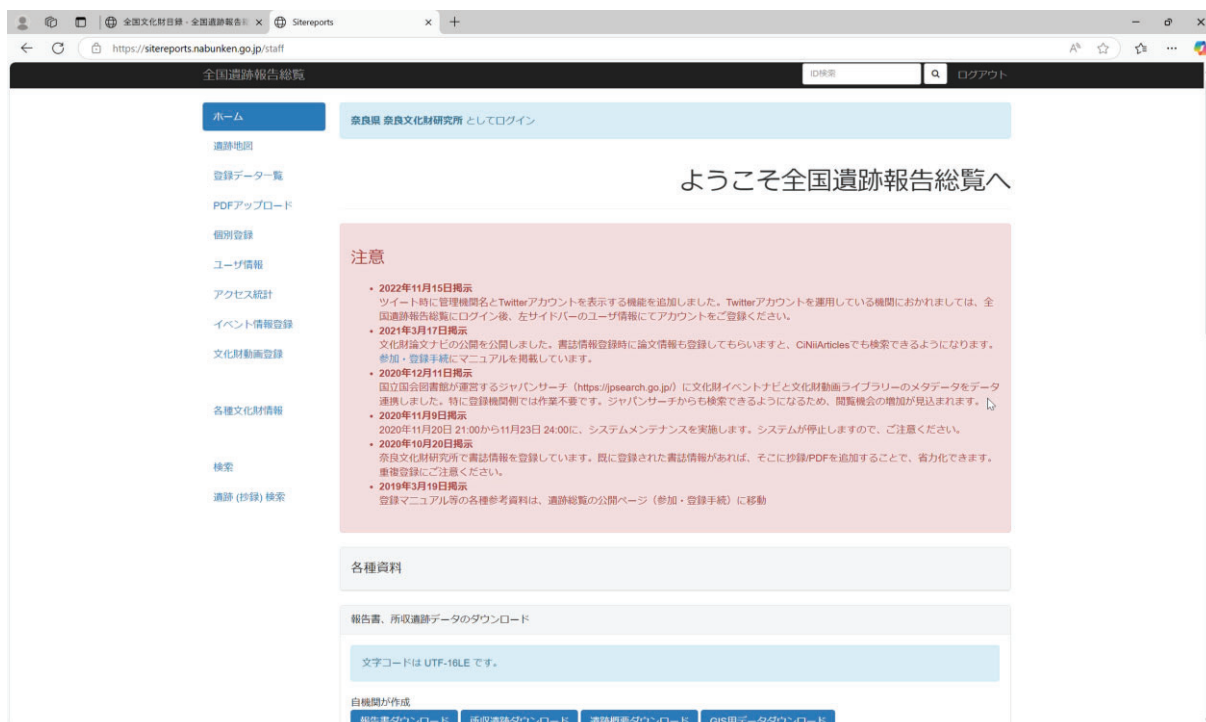
登録・修正可能な文化財範囲

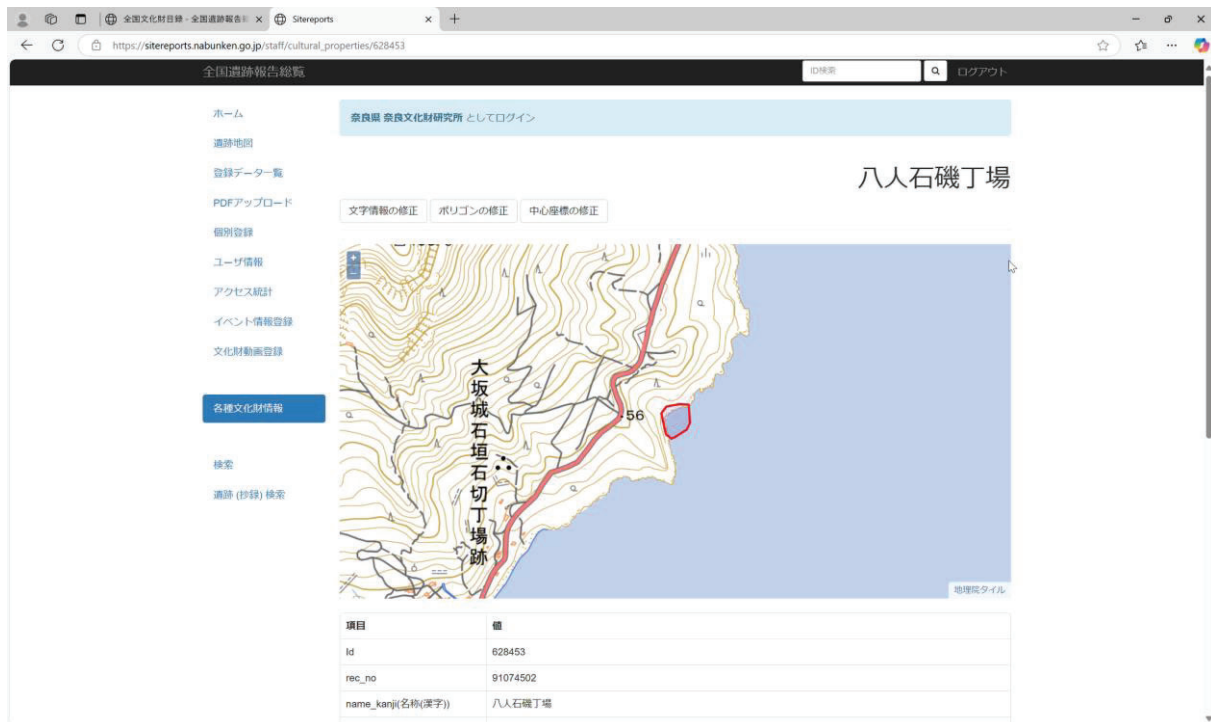
- ・基礎自治体は、文化財の所在地がご自身の自治体(市町村)となっているものを修正できます。
- ・都道府県側は、登録されている文化財の所在地で所在市町村を特定できなかったものや複数の自治体にまたがる文化財などを修正できます。

従来は管理者側でしか扱えなかったデータを、市町村コードを付与して各自治体が管理・修正できるようになっております。

修正後の反映

- ・文化財総覧WebGIS:データ連携の都合上、数日かかる
- ・遺跡総覧 全国文化財目録:修正後即時反映





文化財データの利活用と価値創出

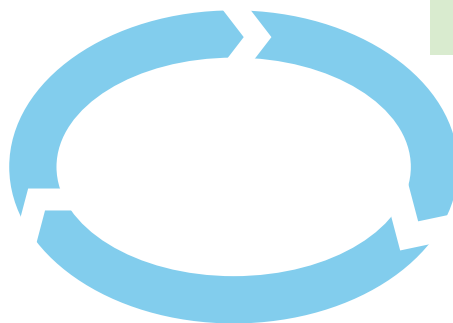
- ・データは利活用されて価値が上がる
- ・文化財の保護活用に向けて様々な分析活用性の提示
- データの価値創出、自治体の整備へのインセンティブ

災害時の事例：

奈文研・防災センターにて
国土地理院や防災科研が公開する災害データと
文化財データを利用して、被害文化財を推測、
プッシュ型で情報提供を企画

文化財情報
整備・公開

利活用



データ価値創出



災害情報
例：斜面崩壊推定範囲
(国土地理院)



文化財情報

ハザードマップでの分析のQGIS手順
なども『デジタル技術による文化財
情報の記録と利活用』にて公開中
→他機関・自治体への利活用波及

現状の文化財WebGIS



- ・オレンジのポリゴン: 遺跡データベース
(奈文研作成・更新停止)
- ・黒色のポリゴン: 遺跡地図のオープンデータ
(左図では沖縄県の「県内遺跡地図」データ)
- ・黄色のポイント:
 - ・指定文化財オープンデータ(国・県・市町村)
 - ・遺跡データベース(奈文研作成・更新停止)
 - ・都道府県遺跡地図オープンデータ(総覧公開時点)
- ・青色のポイント: 抄録

課題

- ・奈文研作成遺跡データベースの情報の陳腐化
→遺跡地図のオープンデータは増えつつある(2025年8月時点で13都道府県)
- ・オレンジポリゴンと黒色ポリゴンの画面上での被り

今後の文化財WebGIS～データの最新化～

遺跡地図オープンデータを公開している都道府県のWebGIS内データに対して以下の対応を行う

オレンジのポリゴン
遺跡データベース



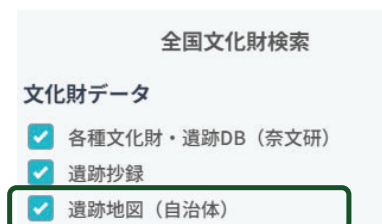
ポリゴンとして除去
※ただし、調査の情報など有益な情報もあるため、
遺跡データベースのポイントデータは残す

黄色のポイント
遺跡データベース



都道府県遺跡地図オープンデータ(総覧公開時点)を除去

新規に「遺跡地図(自治体)」レイヤーとして
遺跡のオープンデータを取り込み



文化財データリポジトリ ～総覧参画機関もデータ登録可能に～

デジタルデータをデジタルとしての流通を図る



対象:文化財に関する画像、PDF、テーブルデータ(excel, csv)、3Dデータ(Sketchfabの埋め込み)

文化財データリポジトリ ～総覧参画機関もデータ登録可能に～

データリポジトリ登録マニュアルを公開

各種登録マニュアル・参考資料

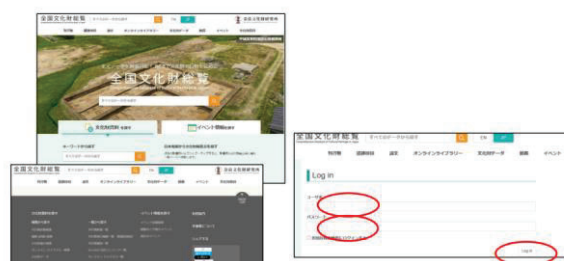
参加・登録いただく際の参考資料をまとめています。

1. [全国文化財総覧データ登録マニュアル](#)
2. [報告書公開のための電子化仕様](#)
3. [発掘調査報告書を各機関内で電子化する場合の方法と注意点](#)
4. [全国遺跡報告総覧に入力するJP番号の探し方](#)
5. [全国遺跡報告総覧に入力するNCIDの探し方](#)
6. [文化財動画ライブラリーへの動画情報登録マニュアル](#)
7. [文化財論文登録マニュアル](#)
8. [各種文化財情報の登録修正マニュアル](#)
9. [データリポジトリ登録方法](#)
10. [『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用』](#)
11. [『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用2』](#)
12. [『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用3』](#)
13. [『文化財と著作権』](#)
14. [『著作物の電子化の許諾に関する覚書』\(サンプル\)](#)

データリポジトリ(文化財データ)登録方法

作成日: 2025 年 6 月 27 日

1. 全国文化財総覧 (<http://sitereports.nabunken.go.jp/>) の TOP 画面最下部右の「スタッフログイン」をクリックし、ログイン画面を開いてください。
「ユーザー名」と「パスワード」を半角英数字で入力し「Log in」をクリックしてください。



文化財論文登録の際の注意点 ～書誌のページとPDFの通し番号～

文化財論文の総覧登録について



○ページ入力／補正事項

- ・ページ入力箇所は2か所あります。
- ・それぞれに用途が違い、概して入力数値は異なります。(※小冊子など一致する場合もあり)

タイトル (英略)

ページ項目 A ページ ~

ページ自動分割用 項目 PDF ~ ページを分割して生成

※PDFファイルの中で各ページ数を入力してください。PDFの分割がある場合にのみPDFを生成します。

書名 日本語・和 正式名称、(英)題の後 巻 題名は略とし、2桁 下に移動

巻 日本語・和 正式名称、(英)題の後 巻 題名は略とし、2桁

・ページ項目 A：実際の図書のページ数を入力します。
1ページしかない場合は終了ページに開始ページと同じ値を入力してください。

・ページ項目 B (PDF 自動分割用)：登録済 PDF から論文ごとの分割 PDF を自動生成します。
図書ページでなく、PDF の通し番号ページを入力してください。

【注意】

特に項目 B の数値を誤るとタイトルと内容が異なる論文 PDF が生成されます。
詳細は「8. 文化財論文登録マニュアル 追加編:PDF ページ数確認方法」をご参照ください。

文化財論文登録の際の注意点 ～書誌のページとPDFの通し番号～

PDFの閲覧方法によって表示されるページ数が異なる場合がある

① Adobe Acrobat での確認方法 (ページの表示方法が2パターンあります)

a: ページ表示が上下二段だけの場合 (通常)

PDFの通し番号ページ:
赤枠内の数値(左側の例では「63」)を「PDF 自動分割用」欄に入力します。

左図例の場合、図書の47ページ目がPDFの63ページ目にあたります。

b: 上の状態でカーソルを赤枠に近づけると、左側に新たな表示が開く場合 (ページラベルを使用している場合)

PDFの通し番号ページ:
赤枠・赤線の数値(左図の例では「17」)を「PDF 自動分割用」欄に入力します。

左図例の場合、図書の10ページ目がPDFの17ページ目にあたります。

② Microsoft Edge での確認方法

PDFの通し番号ページのみが表示されています。
赤枠内の数値を「PDF自動分割用」欄に入力してください。

③ Google Chrome での確認方法

PDFの通し番号ページのみが表示されています。
赤枠内の数値を「PDF自動分割用」欄に入力してください。

④ Firefox での確認方法 (ページの表示方法が2パターンあります)

a: ページ表示が【▲▲ / ▲▲】だけの場合 (通常)

PDFの通し番号ページのみが表示されています。
赤枠内の数値を「PDF自動分割用」欄に入力してください。

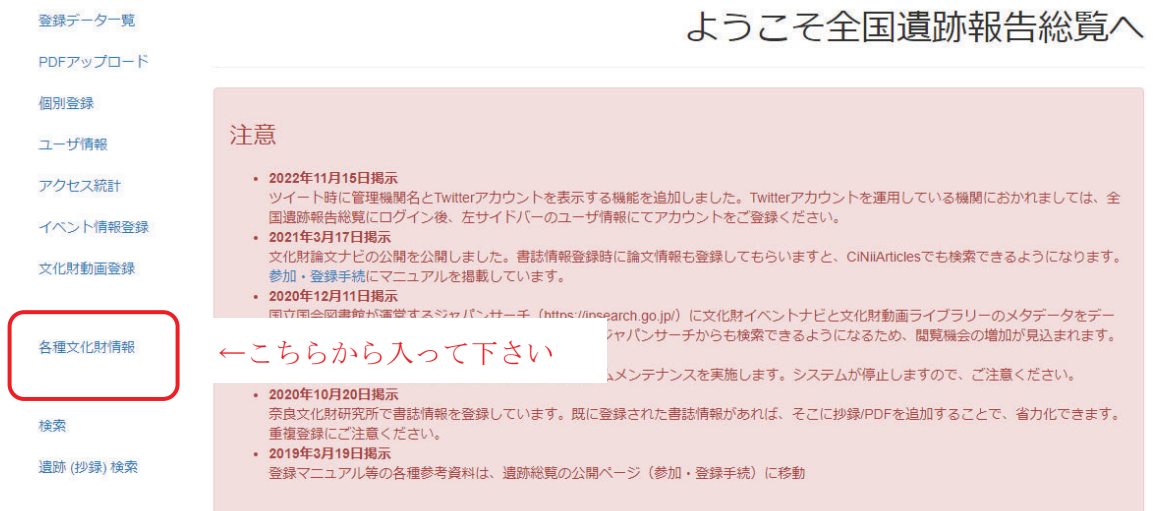
各種文化財情報の登録修正マニュアル

最終更新日：2025 年 10 月 6 日作成

1. 全国文化財総覧の画面左下のスタッフログインからログインして下さい。



2. スタッフログイン画面では、自所属の文化財情報のみが表示されます。



3. 各種文化財情報一覧の画面で、「新しい各種文化財情報」のタブをクリックすると、入力画面が表示されます。

なお、修正時は 5. へ進んで下さい。

遺跡地図

登録データ一覧

PDFアップロード

個別登録

ユーザ情報

アクセス統計

イベント情報登録

文化財動画登録

各種文化財情報

検索

遺跡 (抄録) 検索

各種文化財情報 一覧

クリックして下さい→

新しい各種文化財情報

総件数 10
出力エラー件数 0

rec_no

name_kanji(名称(漢字))

location(所在地)

概要

出力結果

☒ 全て ☐ エラーデータのみ ☐ テキストデータが不正 ☐ 座標データ無し
☐ 中心座標データが範囲外 ☐ ポリゴンデータが範囲外

検索

↓ 既に登録済のデータが表示されます

rec_no	name_kanji(名称(漢字))	location(所在地)	中心座標	ポリゴン	出力結果
91074502	八人石磯丁場	香川県小豆郡小豆島町岩谷	無	あり	成功
91074501	かもめ石	香川県小豆郡小豆島町岩谷	あり	無	成功
98020494	平城宮跡内膳司推定地出土木簡	奈良県奈良市佐紀町247-1	あり	無	成功

4. 各文化財情報の画面が表示されたら、文字情報を入力して下さい。

登録データ一覧

PDFアップロード

個別登録

ユーザ情報

アクセス統計

イベント情報登録

文化財動画登録

各種文化財情報

検索

遺跡 (抄録) 検索

各種文化財情報 新規作成

戻る

name_kanji(名称(漢字))

name_kana(名称(かな))

location_code(所在地コード)

pref_code(都道府県コード)

location(所在地)

mainage(主な時代)

data_type(時代・遺跡種別)

所在地の全国地方公共団体コードを5桁で記載して下さい

都道府県コードを2桁で記載して下さい

複数の都道府県や市町村をまたぐ場合「;」（半角のセミコロン）区切

古代以前

☐ 旧石器 ☐ 縄文 ☐ 弥生 ☐ 古墳

古代

☐ 飛鳥白鳳 ☐ 奈良 ☐ 平安 ☐ 古代(細分不明)

中世

☐ 鎌倉 ☐ 南北朝 ☐ 室町 ☐ 戦国 ☐ 中世(細分不明)

近世

☐ 安土桃山 ☐ 江戸 ☐ 近世(細分不明)

近代

☐ 明治 ☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 近代(細分不明)

☐ 縄文 ☐ 縄文 ☐ オホーツク文化期 ☐ トビニタイ文化期 ☐ アイヌ文化期 ☐ 沖縄貝塚

☐ グスク ☐ 琉球王朝 ☐ マリアナ文化期

☐ 不明

該当する種別を選択して下さい

heritage_note(遺構概要)	重文指定年月日1972-05-15			
	<p>指定文化財の場合は、こちらへ指定年月日を記載して下さい。 半角文字で（例）のとおりにお願いします。 （例）2017-09-01 西暦年 4 桁、月 2 桁、日 2 桁をハイフンで接続</p>			
items_note(遺物概要)				
excavation_note(発掘概要)				
remarks(その他概要)	<p>文化庁：国指定文化財等データベース（2021年1月29日時点） https://kunishitei.bunka.go.jp/heritage/detail/102/3455</p> <p>出典となるデータベースがある場合は、URL を加筆して下さい。</p>			
point coordinates(中心座標 —世界測地系10進法)	緯度	<input type="text" value="33.88481"/>	経度	<input type="text" value="130.8368"/>
polygon coordinates(ポリ ゴン—世界測地系10進法)	<p>中心座標が分かる場合は、入力して下さい。 10 進法表記で小数点以下 6 桁以上（測地成果 2011） 地図上で目視し、入力する方法も別途ありますが、ここでは 文字情報の入力をお願いします。</p> <p>ポリゴンは別途、地図から入力・修正をして下さい。 地図上で削除できない場合は、こちらで削除して下さい。</p>			

登録

入力が終わりましたら、登録をクリックして下さい。

5. 各種文化財情報一覧画面の下段に、新規登録した文化財情報が表示されていることを確認して下さい。

登録後の各文化財情報のデータは、上段の検索画面から検索する方法と下段の一覧から選択する方法があり、下段の一覧では、rec_noをクリックすると、各文化財情報が表示されます。修正時には、この画面から入ります。

[遺跡地図](#)
[登録データ一覧](#)
[PDFアップロード](#)
[個別登録](#)
[ユーザ情報](#)
[アクセス統計](#)
[イベント情報登録](#)
[文化財動画登録](#)
[各種文化財情報](#)
[検索](#)
[遺跡 \(抄録\) 検索](#)

各種文化財情報 一覧

新しい各種文化財情報

総件数 10
出力エラー件数 0

rec_no

name_kanji(名称(漢字))

location(所在地)

概要

出力結果 ☒ 全て ☐ エラーデータのみ ☐ テキストデータが不正 ☐ 座標データ無し
☐ 中心座標データが範囲外 ☐ ポリゴンデータが範囲外

検索

↓ 登録するとデータが表示されます

クリックして下さい→

rec_no	name_kanji(名称(漢字))	location(所在地)	中心座標	ポリゴン	出力結果
91074502	八人石磯丁場	香川県小豆郡小豆島町岩谷	無	あり	成功
91074501	かもめ石	香川県小豆郡小豆島町岩谷	あり	無	成功
98020494	平城宮跡内膳司推定地出土木簡	奈良県奈良市佐紀町247-1	あり	無	成功

6. 各文化財情報の画面が表示されたら、文字情報は、地図の上段の「文字情報の修正」から修正して下さい。

地図上の位置情報を修正する場合は、地図の上段の「ポリゴンの修正」「中心座標の修正」から修正して下さい。

修正した位置情報の更新は一週間に一回ですので、次週に改めて、確認して下さい。

かもめ石

文字情報の修正

ポリゴンの修正

中心座標の修正

←こちらから入って下さい



項目	値
Id	628452
rec_no	91074501
name_kanji(名称(漢字))	かもめ石
name_kana(名称(かな))	かもめいし
location_code(所在地コード)	373249
pref_code(都道府県コード)	37
location(所在地)	香川県小豆郡小豆島町岩谷
mainage(主な時代)	江戸
data_type(時代、史跡・遺跡種別)	

←所在地の香川県小豆島町

■「文字情報の修正」の画面

4. 各種文化財情報新規登録と同じ画面が表示されます。

文字情報の修正は、こちらからお願いします。

■「中心座標の修正」の画面

中心座標の修正

保存

修正が終わりましたら、保存をクリックして下さい。

画面を拡大できます



マウスの先端に水色のポイントが表示されます。
マウスの先端を正確な位置へ移動させてクリックすると、赤ポイントが移動します。

地理院タイル

■「ポリゴンの修正」の画面

ポリゴンの修正

ポリゴンを追加

選択したポリゴンを削除

保存

ポリゴンをクリックすると選択状態（青線）、ポリゴン以外をクリックすると解除（赤線）されます。
ポリゴンの角の修正は、非選択状態（赤線）で行うことができます。
ポリゴンの角を削除するには、非選択状態（赤線）でシフトを押しながら角をクリックしてください。
ポリゴンを移動するには、選択状態（青線）でポリゴンをドラッグしてください。
ポリゴンを削除する場合は、選択状態（青線）で「選択したポリゴンを削除」をクリックしてください。

画面を拡大できます



加筆修正が終わりましたら、保存をクリックして下さい。

画面の表示にしたがって、加筆修正をお願いします。

地理院タイル

画面を拡大してポリゴンを新規加筆します。



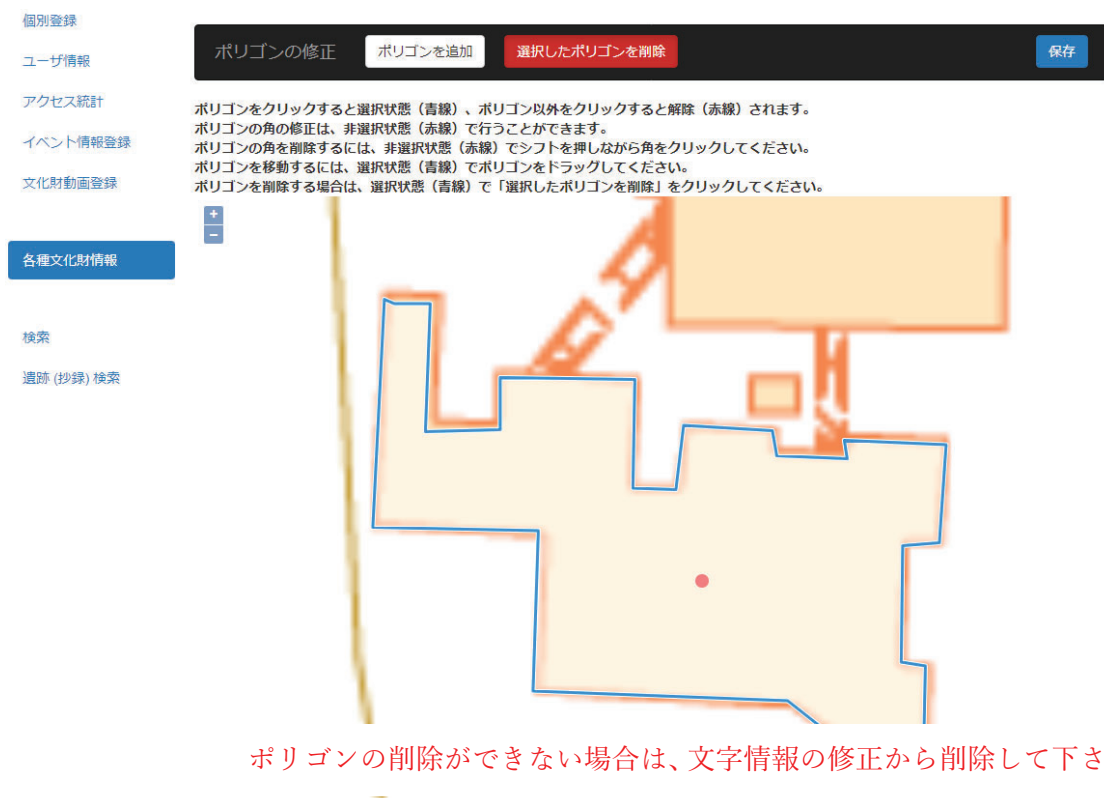
ポリゴンラインへマウスを移動させると、先端に水色のポイントが表示されます。

文化財の範囲を囲んでいくために、画面を拡大し、マウスでクリックしていきます。

囲み終わると、水色から赤色に表示が変わります。

最後に、右上の保存をクリックして下さい。

ポリゴン削除は、現在、改修中のため、画面表示の指示どおりに削除できますが、保存出来ません。つきましては、文字情報の修正から削除をお願いします。



ポリゴンの削除ができない場合は、文字情報の修正から削除して下さい。

■文字情報の修正画面から削除する場合

remarks(その他概要)

point coordinates(中心座標
—世界測地系10進法)

緯度 33.88481 経度 130.8368

polygon coordinates(ポリ
ゴン—世界測地系10進法)

[[[130.83655371481404, 33.88499398414896], [130.83658226404862, 33.88499398414896], [130.83657808611184, 33.8849090095468], [130.8366379698722, 33.884910165681916], [130.8366379698722, 33.88494484919916], [130.83674589990542, 33.8849436930645], [130.8367445072598, 33.88487143572003], [130.83677862707677, 33.88487027961966], [130.83678489398193, 33.884913055975574], [130.836855918907, 33.884909587623184], [130.83685940052095, 33.88489282391802], [130.83691580266733, 33.884891089741444], [130.83691371369895, 33.88490322895912], [130.83699518355095, 33.884900338665176], [130.8369896128836, 33.884835018012865], [130.8369603674112, 33.88483328379981], [130.83695897468064, 33.88475582385921], [130.83697847171888, 33.88475351162005], [130.83697707907328, 33.88469223725929], [130.83692903280044, 33.88469050307863], [130.83686845271728, 33.88469050307863], [130.83655371481404, 33.88499398414896]]]]

数値を選択し、キーボードの Delete で削除して下さい。

登録

削除 ←重要 入力した1件の文化財情報が全て削除されますので、
ここではクリックしないで下さい。

7. 併せて、全国文化財目録で検索し、他の組織の管理分や重複の有無をご確認ください。



○その他注意点

なお現在、管理用コードの変更は、奈良文化財研究所に限定された仕様となっております。
つきましては、管理用コード変更を希望する場合はご連絡いただけますと幸いです。

文化財論文登録マニュアル

最終更新日 2025 年 10 月 8 日

1, このマニュアルについて

全国文化財総覧（以下、総覧）の文化財論文ナビに論文情報を登録する際の手順や注意事項を解説しています。本機能においては、論文・報告・総括・資料紹介・事業報告等をすべて総称して論文と呼称しています。

2, 対象となる論文や報告類

総覧の文化財論文ナビは、埋蔵文化財に限らず建築・民俗・景観・指定品など文化財に関する論文等を幅広く登録することができます。ただし、以下のものは除きます。

○企業の広報や特定企業による技術紹介等に関連するもの

○文化と一切関係のないもの

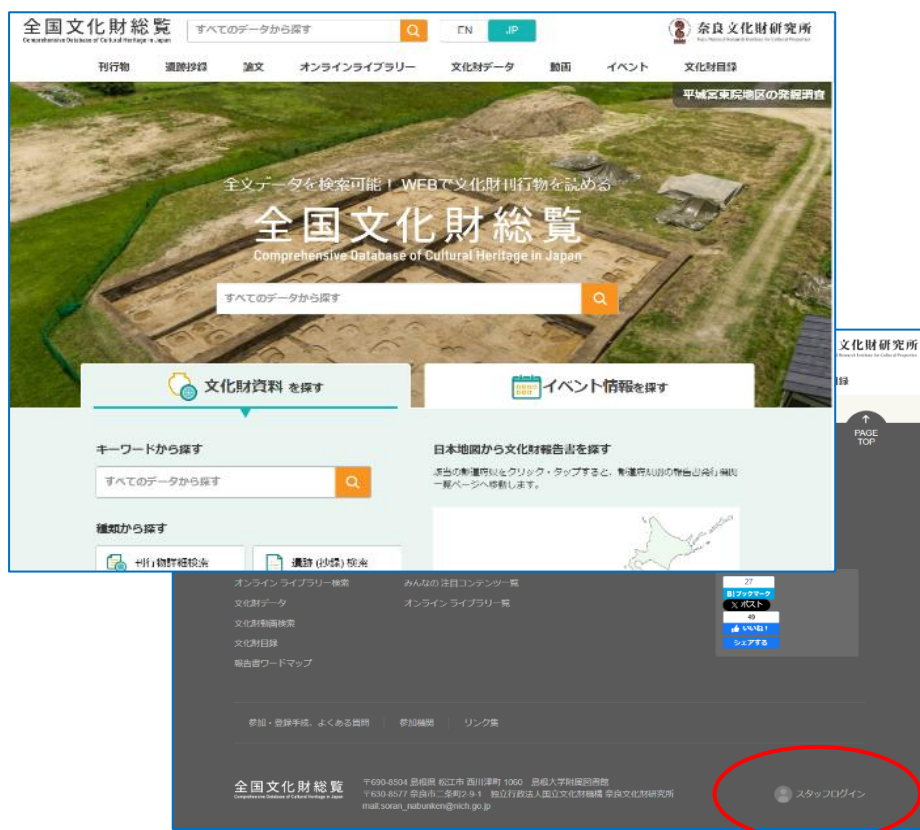
なお論文タイトルや著者名などは、著作権対象外です。論文情報を登録するにあたって、著者本人の許諾は不要です。

3, 登録方法

(1)ログイン

全国文化財総覧 (<http://sitereports.nabunken.go.jp/>)

TOP 画面最下部右の「スタッフログイン」をクリックし、ログイン画面を開いてください。



発行された「ユーザ名」と「パスワード」を半角英数字で入力し「Login」をクリックしてください。



(2) 論文情報の登録

画面左のメニューより「登録データ一覧」をクリック。登録する刊行物を選択。



ID	書名	巻	シリーズ	シ番	発行年月日
143277	奈良文化財研究所第132回公開講演会				20250621
143007	かりうちプロジェクト～天平人のゲーム体験を現代に～				20250600
143006	「かりうち」ってなに？				20250600
142906	「全国遺跡出土地産痕跡データセット」の更新公開と、見えてきた地産痕跡分布の特徴				20250529
142896	「奈良時代を体験！よみがえった古代のゲーム「かりうち」で遊ぼう！」スクリプト・原稿案：90分バージョン【体験～奈良時代の歴史にふれる】博物館・図書館・公民館向け				20250417
142895	「奈良時代を体験！よみがえった古代のゲーム「かりうち」で遊ぼう！」スクリプト・原稿案：90分バージョン【体験～奈良時代の歴史にふれる】				20230131
142892	「奈良時代を体験！よみがえった古代のゲーム「かりうち」で遊ぼう！」スクリプト・原稿案：90分バージョン【体験～奈良時代の歴史にふれる】				20230131

※書誌情報から新規登録する場合は、個別登録を選択してください。書誌情報登録ページに論文情報登録箇所があります。

「修正する」ボタンをクリック

奈文研論叢

修正する

公開しているPDFを取り下げる

項目	値
ID	140575
作成日	2024-11-01
本文ファイル	<div>140575_1_奈文研論叢.pdf 15.6 MB</div>
書名	奈文研論叢
発行(管理)機関	<div>奈良文化財研究所</div> 奈良文化財研究所 - 奈良県
書名かな	なぶんけん ろんそう
副書名	
巻次	4
シリーズ名	

各項目を入力してください。※項目名が赤字表示になっている箇所は入力必須です。

所収論文・総括類 ※ 複数ある場合は、「所収論文・総括類を下に追加」を押してください

所収論文・総括類を削除

タイトル (日本語)

新奇と伝統のせめぎ合い ―東北アジアと西北ヨーロッパにおける金属受容期の武器形石器の比較-

タイトル (英語)

Between Novelty and Tradition: The Similar but Contrasting History of Metal Adoption in Northeast

ページ

1

～

19

ページ範囲の備考

PDF自動分割用

1

番目のPDFの

8

～

26

ページを分割して生成

※PDFファイル自体でのページ数を入力ください。PDFの登録がある場合に論文ごとのPDFを生成します。

著者

日本語 - 姓

庄田

名

慎矢

削除

英語 - 姓

SHODA

名

Shinya

※複数の著者の場合、「下に追加」ボタンで著者欄を追加すること

著者

日本語 - 姓

フリーマン

名

キャサリン

削除

下に追加

英語 - 姓

Catherine

名

FRIEMAN

※複数の著者の場合、「下に追加」ボタンで著者欄を追加すること

著者

日本語 - 姓

名

削除

下に追加

英語 - 姓

名

○ページ入力／補足事項

- ・ページ入力箇所は2か所あります。
- ・それぞれに用途が違い、概して入力数値は異なります。(※小冊子など一致する場合もあり)

タイトル (英語)

ページ項目 A **ページ** ~

ページ範囲の備考

ページ項目 B **PDF自動分割用** 番目のPDFの ~ ページを分割して生成

※PDFファイル自体でのページ数を入力ください。PDFの登録がある場合に論文ごとのPDFを生成します。

著者 日本語 - 姓 正式名称。(財)等の省 名 組織名は姓とし、スヘ クリア 下に追加

英語 - 姓 正式名称。(財)等の省 名 組織名は姓とし、スヘ

- ・ページ項目 A : 実際の図書のページ数を入力します。
1ページしかない場合は終了ページに開始ページと同じ値を入力してください。
- ・ページ項目 B (PDF 自動分割用) : 登録済 PDF から論文ごとの分割 PDF を自動生成します。
図書ページでなく、PDF の通し番号ページを入力してください。

【注意】

特に項目 B の数値を誤るとタイトルと内容が異なる論文 PDF が生成されます。
詳細は「[8. 文化財論文登録マニュアル 追加編:PDF ページ数確認方法](#)」をご参照ください。

【論文ごとの PDF／表示位置例】

奈文研論叢

URL	https://sitereports.nabunken.go.jp/140575
DOI 二次元コード	 二次元コードダウンロード ※二次元コードが有効化するまでにPDFの登録から2週間程度かかります。
DOI	https://doi.org/10.24484/sitereports.140575
引用表記	国立文化財機構奈良文化財研究所 2024 『奈文研論叢』 国立文化財機構奈良文化財研究所 国立文化財機構奈良文化財研究所 2024 『奈文研論叢』 wikipedia 出典テンプレート: [[Cite book 奈文研論叢]]
ファイル	 140575_1_奈文研論叢.pdf ダウンロード (15.6 MB) モバイル版 (12.4 MB) ※モバイル対応のPDFは解像度を下げているため、画像が粗く文章が読みにくい場合があります。
書名	奈文研論叢
発行(管理)機関	 奈良文化財研究所
有償頒布・配布ページ	https://www.nabunken.go.jp/publication/goods.html ※有償頒布・配布していない場合もあります
備考	新奇と伝統のせめぎ合い—東北アジアと西北ヨーロッパにおける金属受容期の武器形石器の比較—
所収論文	古代アジアにおける甲冑の変遷・伝播と日本列島甲冑様式の成立 飛鳥寺塔跡出土金銅器の調査 奈良文化財研究所蔵『聖宝記』について (上)
所収巻頭	
要約	

全国文化財総覧

新奇と伝統のせめぎ合い—東北アジアと西北ヨーロッパにおける金属受容期の武器形石器の比較—
Between Novelty and Tradition: The Similar but Contrasting History of Metal Adoption in Northeast Asia and Northwest Europe
庄田 英夫 (SHODA Shinya) フリーマン・キャザリン (Catherine FREEMAN)

[ダウンロード](#)

※自動生成されたPDFは論文別ページでDL可能

※論文名をクリック

○その他の入力項目／補足事項

- ・著者:複数著者は、「下に追加」ボタンで、複数著者を入力できます
- ・都道府県:報告対象として文化財の所在地をチェックください
- ・時代や各種別は該当するもののみチェックください。該当しない場合はチェック不要です
- ・登録キーワード:その文化財の特徴をあらわす歴史や考古学の専門用語を登録してください

○複数の論文がある場合

複数の論文がある場合は、「所収論文を下に追加」をクリックしてください。

入力ボックスが追加されます。

The screenshot shows a registration form with a text area for '抄録 (内容要約)' (Abstract) and a button labeled '所収論文・総括類を下に追加' (Add article/summary below). The button is highlighted with a red rectangle. Above the text area, there is a list of keywords: '登録キーワード例' (Example of registration keywords), '組織名、遺跡名、時代、遺物、遺構、人名 (担当者名等) など' (Organization name, site name, era, relic, structure, person name (responsible person name, etc.) etc.).

(3)登録完了

すべての項目を入力したら、ページ一番下の「保存」ボタンをクリックしてください。

The screenshot shows the bottom of the registration form. It includes a '要約' (Summary) text area, a 'プレビュー' (Preview) button, and a '保存' (Save) button. The '保存' button is highlighted with a red rectangle. At the bottom left, there is a '削除' (Delete) link.

文化財論文登録マニュアル 追加編:PDF ページ数確認方法

最終更新日 2025 年 10 月 8 日

1, このマニュアルについて

全国文化財総覧に登録する際に留意していただきたい注意点について補足説明しています。

2, PDF 登録時のページ入力について

- ・PDF 登録時のページ入力箇所は2か所あります。
- ・それぞれ用途が違い、概して入力数値は異なります。(※小冊子など一致する場合もあり)

The screenshot shows a web form for PDF registration. At the top is a text input field for 'タイトル (英語)'. Below it is a section for 'ページ項目 A' (Page Item A), which includes a label 'ページ' and two input fields separated by a tilde (~). Below this is a section for 'ページ項目 B' (Page Item B), which includes a label 'PDF自動分割用', two input fields separated by a tilde (~), and a button 'ページを分割して生成'. Below these sections is a red note: '※PDFファイル自体でのページ数を入力ください。PDFの登録がある場合に論文ごとのPDFを生成します。' At the bottom is a section for '著者' (Author) with fields for '日本語 - 姓', '正式名称。(財)等の省', '名', '組織名は姓とし、スヘ', and '英語 - 姓', '正式名称。(財)等の省', '名', '組織名は姓とし、スヘ'. There are also 'クリア' (Clear) and '下に追加' (Add below) buttons.

- ・**ページ項目 A** : 実際の図書のページ数を入力します。
1ページしかない場合は終了ページに開始ページと同じ値を入力してください。
- ・**ページ項目 B (PDF 自動分割用)** : 登録済 PDF から論文ごとの分割 PDF を自動生成します。
図書ページでなく、PDF の通し番号ページを入力してください。
(※『ページラベル』機能を使用した PDF を登録される方は特に注意が必要です。
以下の項目を必ずご確認ください)


3, PDF ページ確認方法(上記『PDF 自動分割用』欄に入力する数値の確認方法)

PDF を開くアプリ・ブラウザによってページの表示方法が異なります。

- ① [Adobe Acrobat での確認方法](#) (※要注意)
- ② [Microsoft Edge での確認方法](#)
- ③ [Google Chrome での確認方法](#)
- ④ [Firefox での確認方法](#) (※要注意)

① Adobe Acrobat での確認方法（ページの表示方法が2パターンあります）


a: ページ表示が上下二段だけの場合（通常）



PDF の通し番号ページ:
赤枠内の数値(左図の例では「63」)を
『PDF 自動分割用』欄に入力します。

左図例の場合、図書の 47 ページ目が
PDF の 63 ページ目にあたります。

b: 上の状態でカーソルを赤枠に近づけると、左側に新たな表示が開く場合 (ページラベルを使用している場合)



PDF の通し番号ページ:
赤枠・赤線の数値(左図の例では「17」)を
『PDF 自動分割用』欄に入力します。

左図例の場合、図書の 10 ページ目が
PDF の 17 ページ目にあたります。

※PDF の『ページラベル』とは…

「表紙」「目次」「図表」など、図書でページが割り振られていない範囲に自由なページ表記を設定できる機能。

例／図書でページが振られていない範囲を「表紙 1、目次 1、目次 2…」「A01、A02、A03…」など自由に設定。

それ以降を図書のページ数通りに、1 ページ目から「1、2、3…」と設定。

⇒図書の実際のページ数と PDF のページ数の表示を一致させることが可能になる。

※設定には Adobe Acrobat Pro が必要。

※現時点では Acrobat、Firefox が『ページラベル』表示に対応。Edge、Chrome は未対応。

<設定・表示例>

表紙・目次などを「A01、A02、
A03…A08」と自由に設定



自由設定
A08
8 / 57
PDF 通し番号

図書ページと
PDF の通しページの
両方が確認できる。



図書ページ
1
9 / 57
PDF 通し番号

② Microsoft Edge での確認方法

PDFの通し番号ページのみが表示されています。

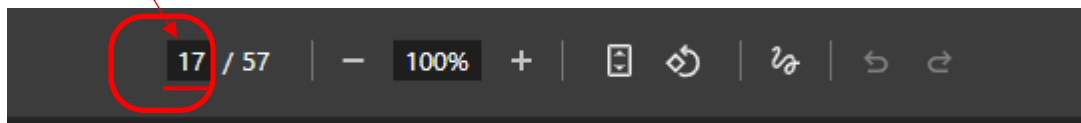
赤枠内の数値を『PDF自動分割用』欄に入力してください。



③ Google Chrome での確認方法

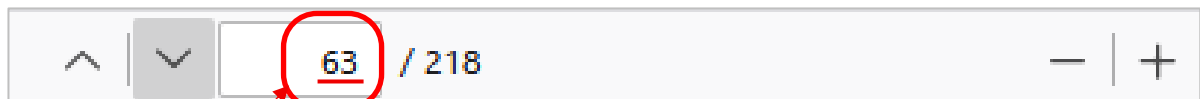
PDFの通し番号ページのみが表示されています。

赤枠内の数値を『PDF自動分割用』欄に入力してください。



④ Firefox での確認方法（ページの表示方法が2パターンあります）

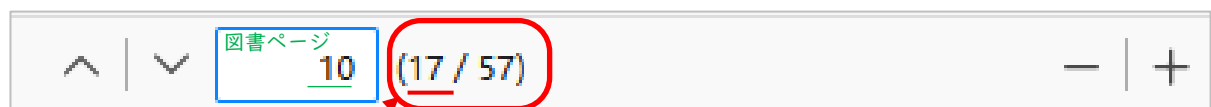
a: ページ表示が【 ▲▲ / △△】だけの場合（通常）



PDFの通し番号ページのみが表示されています。

赤枠内の数値を『PDF自動分割用』欄に入力してください。

b: ページ表示が【 ◎◎ (▲▲ / △△)】の場合（ページラベルを使用している場合）



左側の数値は図書ページです。

右側の赤枠内・赤線の数値を『PDF自動分割用』欄に入力してください。

重要

『PDF自動分割用』欄の入力を誤ると、論文ごとのPDFが正しく生成されず、タイトルと異なる内容でページが生成されることになります。『PDF自動分割用』欄のページ入力は必ず、PDFの通し番号で入力してください。

2025 年度報告書データベース作成に関する説明会

予稿集

発行日 2025（令和 7）年 10 月 8 日

編 集 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所
企画調整部文化財情報研究室

発 行 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所
企画調整部文化財情報研究室

〒630-8577 奈良県奈良市二条町 2-9-1
